

経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成13年8月

株式会社 三井住友銀行
(旧株式会社 さくら銀行)
(旧株式会社 住友銀行)

旧さくら銀行分

目 次

	ページ
(概要) 経営の概況	
1. 13年3月期決算の概況	1
2. 経営健全化計画の履行概況	3
(1) 業務再構築等の進捗状況	3
(2) 経営合理化の進捗状況	10
(3) 不良債権処理の進捗状況	11
(4) 国内向け貸出の進捗状況	12
(5) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	15
(図表)	
1. 収益動向及び計画	17
2. 自己資本比率の推移	21
5. 部門別純収益動向	24
6. リストラ計画	26
7. 子会社・関連会社一覧	28
8. 経営諸会議・委員会の状況	30
9. 担当業務別役員名一覧	31
10. 貸出金の推移	32
12. リスク管理の状況	34
13. 法第3条第2項の措置後の財務内容	42
14. リスク管理債権情報	43
15. 不良債権処理状況	44
16. 不良債権償却原資	45
17. 当期中の倒産先	46
18. 評価損益総括表	47
19. オフバランス取引総括表	49
20. 信用力別構成	50

1.13年3月期決算の概況

[業務粗利益]

業務粗利益は7,304億円と前年度比192億円の増益となりました。これはドル金利・ユーロ金利の上昇から市場関連損益は悪化したものの、健全化計画に掲げた貸出利鞘の改善、住宅ローンの増強、投信・外貨預金等の新種商品販売強化等が引き続き順調に進展したことによるものです。

また、健全化計画比では167億円の減益となりましたが、これは、ドル金利・ユーロ金利が予想を上回る上昇となったことによるものです。

健全化計画の主要施策である貸出利鞘の改善は、10年3月期比28bp改善し、15年3月期までに30bpの改善を図る計画に対し90%を上回る進捗となっております。さらに住宅ローン・投信につきましても国内最大の顧客基盤を活用しつつ、販売チャネルの拡充・機能強化を行うなど引き続き積極的に推進した結果、住宅ローン残高は前年比827億円増加の6兆6,954億円、投信預かり残高は前年比921億円増加の7,089億円といずれも邦銀トップの水準を堅持しており、本業である商業銀行事業の強化による粗利益増強策は着実に進展しております。

[経費]

経費は3,750億円と前年度比228億円の減少となりました。これは、人員削減を主因とする人件費の減少61億円や購買費の抜本的削減プロジェクト等を含む広範な削減策の実施による物件費等の減少167億円によるものです。

また、健全化計画比でも126億円の減少となりましたが、これは、人件費は退職給付会計基準変更影響から計画を17億円上回りましたが、物件費等が広範な削減策の実施から計画を143億円下回ったことによるものです。

[業務純益]

以上の結果、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は前年度比420億円増益の3,554億円と過去最高の水準となりました。

また、一般貸倒引当金繰入後の業務純益は一般貸倒引当金を560億円取崩したことにより前年度比833億円増益の4,114億円となりました。

[臨時損益]

不良債権処理損失額は、一般貸倒引当金繰入を含め、健全化計画を1,646億円上回る総額2,611億円を実施いたしました。

これは取引先支援に係る債権放棄や倒産等の増加、及び担保下落による引当金の積み増しに加え、今後の信用リスクの軽減を目的に最終処理を進めたこと等によるものです。

株式等関係損益は、健全化計画のマイナス300億円に対し、515億円の利益となりました。内訳は、売却益1,607億円、売却損289億円、ネットで1,318億円の売却損益を計上する一方、自己査定に基づく償却を803億円実施しております。

なお、その他の経常費用として、東京都の外形標準事業税87億円を計上しております。

[経常利益・当期利益]

以上の結果、経常利益は1,907億円と前年度比308億円の増益となりました。健全化計画比では77億円上回っておりますが、これは健全化計画において退職給付会計基準変更影響を臨時費用で見込んでいたものを、主として特別損失に計上したことによるものであります。

このため、特別損益は退職給付会計基準変更時差異償却364億円等により517億円の損失となり、また、法人税等は大阪府の外形標準課税導入影響56億円を含め568億円となりました。

以上の結果、当期利益は822億円と前年度比251億円の増益を確保出来ましたが、健全化計画比では287億円下回る水準となりました。

健全化計画比当期利益が減少した要因は、主に大阪府の外形標準課税導入影響56億円と不良債権処理損失額の増加によるものであり、この減少に対しましては、今後、合併効果を早期に実現させ、一層の収益性向上、経費削減に努め、内部留保の積み増しを図ってゆく所存であります。

2. 経営健全化計画の履行概況

(1) 業務再構築等の進捗状況

さくら銀行と住友銀行は、両行の持つ強固な顧客基盤と高度な金融ソリューション力、充実した商品・サービス提供ネットワークを統合するにとどまらず、それぞれの強みを一段と活かすことによって、より付加価値の高い商品・サービスをお客様に提供するため、13年4月に合併し、三井住友銀行としてスタート致しました。

12年度におきましては、11年3月に提出した経営健全化計画を達成し、また新銀行のスタート当初から合併効果を最大限にすべく、各分野においての業務再構築を着実に進めて参りました。具体的な進捗状況は以下の通りとなっております。

A. 重点事業分野

当行は、競争優位のある「本業＝リテールを中心とした商業銀行事業の強化」を業務再構築の中心に据え、「顧客フランチャイズ」「ネットワーク」「マーケティング力」に強みを持つ「コア個人、コアミドル、コア大企業に基軸をおいた最大規模の商業銀行」を目指して参りました。また、世界的な競争を念頭に、内外有力企業との提携・統合戦略を推進し、投資銀行、信託、保険、ネットワーク事業者などと連携を強化、世界レベルのプロダクツ・サービスの製造・調達・提供機能を整備することにも注力しております。

リテール事業

a. 個人市場

個人市場は、都銀ナンバー1のフランチャイズを有する競争優位のある市場であり、今後の最重要マーケットであります。当行は、プライベートバンキング事業、資産運用事業、個人ローン事業、決済事業を重点事業とし、ライフステージ支援型のニーズ開発、金融商品提供、マーケットセグメントに応じたチャネル整備を行い、この分野に全面的に取り組んでまいりました。

プライベートバンキング事業

地権者、法人オーナー、高額所得者などを対象としたプライベートバンキング業務

は、その資産運用、資産保全ニーズに対し、運用商品・ローン商品に加え、信託業務などを含めた総合金融サービスの提供に取り組んでおります。12年10月1日の組織改革では、プライベートバンキング部を新銀行での業務展開を踏まえ、法人を担当する商業銀行DC支店営業グループから個人業務グループに所管変更し、マーケットに応じたきめ細かな対応体制を強化して参りました。

資産運用事業

資産運用業務の中核として注力中であります投資信託窓口販売においては、13年3月末現在7,089億円と、都市銀行中第1位の残高を維持し、お客様からの高い支持とご評価をいただいております。

個人ローン事業

個人ローン事業における中核商品である住宅ローンでは、6兆6,954億円と当行は引き続き都銀第1位の残高を維持しております。借り換え需要の一服といった環境もあるものの、お客様のニーズと利便性を満足しうる営業体制の強化を軸に、積極的な展開を図っており、11年度に進めたローンセンター、LA（ローンアドバイザー）のネットワーク強化の結果、12年度の同ネットワークの取扱い量は、前年度対比約3割の増加をみております。

また、三井金融グループ三社の業務提携の一環として、三井生命がこれまで行ってきた住宅ローン事業の譲り受けと業務提携についても基本合意し、本年3月30日、その第一弾として約1,280億円の住宅ローン債権譲渡につき契約を交わし、5月上旬に実行致しました。

b. 中堅・中小法人市場

中堅・中小法人市場についても、都銀最大規模の顧客基盤を有する競争優位のある市場であり、引き続き最重要マーケットと位置づけ、行内格付けをベースに信用コストも含めた収益性を軸に、採算性の良い「優良ミドル」を重点市場とし、経営資源を集中配分してまいりました。

具体的な取り組みとしては、企業の中小企業への売掛債権に対するリスクヘッジニーズを積極的に捕捉していく目的で、ファクタリング専門子会社「株式会社さくらファクター」を8月22日開業致しました。平成13年3月末までに約180社のご利

用をいただき、残高も約260億円と、順調な滑り出しとなっております。

マス法人事業

取引先数全体の65%を占める「マス法人」は、引き続き重要な顧客層であります。取引ロットが小さく現状の営業手法では収益性の高い事業とすることは困難であることから、投入人員を含めたチャネルコストを大幅に削減する一方、より機動的な与信対応が可能な貸出商品等への取り組みを進めてまいりました。

具体的には、信用格付の考え方をベースに無担保で迅速な審査を行う新型事業ローン「さくらビジネスローン」の商品性を拡充し、従来当行と取引のなかった新規のお客様に対しても取扱を可能にする等、商品力を強化するとともに、ネットワーク対応も進め、12月にGEキャピタルグループと提携し、「GE経営ナビ」（同グループ各社の取引企業向け経営統合支援サイト）との業務提携に基づき、インターネットを通じた仮審査サービスを開始する等、中小企業向け貸出の強化に取り組んでおります。

ホールセール事業

当行の取引先大企業群は、都銀最大規模の厚みを有しており、我が国を代表する有力企業も多く、リレーションや取引深度の面でも比較優位のある市場と認識し、こうした複合的な取引が期待できる大企業に経営資源を集中するとともに、従来の銀行と取引企業の枠組みを越え、「共同で事業を行いうる関係」を構築する「パートナーシップバンキング」をめざし積極的な取り組みを行って参りました。

コア大企業事業

本体、関連会社、従業員も含め商業銀行取引メリットが大きく、複合的な取引が期待できる大企業に対し経営資源を集中し、投資銀行ニーズなどの金融ニーズも個別にフル対応で取込んでまいりました。

具体的には、複合的な経営問題を解決するソリューション提案型営業を中心とした対応を行うために、大企業向けのプロダクツ力、ソリューション提供力の強化を目指して12年10月国際企業DC企画部内に事業開発チームを立ち上げました。12年下期には、不動産ノンリコースローン等において、数件の実績を挙げており、着実にノウハウの蓄積を進めております。

また、12年12月今後発展が見込まれる企業間電子商取引において、与信、決済機能を提供する「スーパーネットソリューションズ株式会社」に5%の資本参加を行いました。同社は、三井物産の与信、審査ノウハウをベースに、マーケット参加企業に対し、与信判断サービスと包括的なネット金融サービスを提供します。当行は、資本参加により、同社サービスに対して、先端的な決済サービスおよびファクタリング等の与信機能の提供を予定しております。

新規重点事業・・・コンシューマー事業の展開について

当行は、従来からの中核基盤である商業銀行業務とともに、もう一つの核としてマスコンシューマーを対象としたコンシューマー事業の立ち上げをめざして参りました。その過程で、コンビニATM、インターネット専門銀行、新型個人ローン事業等、従来の都市銀行の枠組みを越えた取り組みにより、「圧倒的な利便性」実現のための新たなビジネスモデルを次々に提案しております。

(a) コンビニバンキングとして構築を進めて来たATMネットワーク「@BANK」は、13年3月末現在1,075ヶ店となっており、設置から数ヶ月経過したATMについては、1日平均100件以上の利用と、お客様の認知も向上しご好評をいただいております。

(b) 新型個人ローン会社である「株式会社さくらローンパートナー」は、12年7月27日開業し、都心3区で30ヶ店によるテストマーケティングを実施後、12年12月には、首都圏300ヶ店のam/pmに、高機能ローン相談端末「@ローンボックス」を設置しました。現在、本格的なマス広告を開始し、早期ブランド構築、コアターゲットへの訴求に努めております。

(c) わが国初のインターネット専門銀行である「株式会社ジャパンネット銀行」は、12年10月開業し、約6ヶ月で、全国から約27万口座の申し込みを受け、順調な滑り出しとなっております。

(d) ネット上でワンストップ金融サービスを目指す金融ポータルサイト「マネーパ

ーク」は、12年12月、新たなコンテンツプロバイダーとして、同和火災海上保険、ジャパンネット銀行、さくらローンパートナーが加わり、引き続き、提携先の拡充等により、提供コンテンツ・品揃えの充実を図る予定です。

(e) 大崎ゲートシティにおいて当行が、ソニー、三井不動産と共同で実験を進めて参りましたプリペイド型電子マネー「EDY」について、13年1月、本格展開を行うための運営会社「ビットワレット株式会社」が設立され、ソニー、NTTドコモ、トヨタ自動車グループとともに、中核メンバーとして事業に参画することとなりました。「EDY」は、今後5年以内に、カード発行枚数3,000万枚、個人用端末1,500万台の普及を目指しており、当行では、「EDY」の発行およびチャージ拠点の提供を進める予定です。

(f) 12年12月より、野村証券と提携し、@B NKネットワークにおいて、同社証券総合口座利用顧客に対して、従来の「出金」「残高照会」に加え「入金」サービスの提供を開始しました。本サービスは、24時間、首都圏1,000拠点という、@B NKの決済インフラとしての利便性に着目したもので、マスコンシューマー分野におけるインフラ事業として今後ともアライアンスを拡充していく所存です。

(g) 12年3月30日公表したソニー銀行についても、当行が主要なパートナーとして、インターネットバンキングの先進的なノウハウ、我が国有数のATMネットワーク等を活用する形で順調な準備を進め、13年4月25日、当局より免許を取得、6月11日に開業を予定しているところです。インターネット専門銀行そのものの社会的認知の向上も期待されることから、中核想定顧客が異なるジャパンネット銀行にとっては、マーケットでの競合以上に、対象顧客層全体の飛躍的拡大に資するものと考えております。

B. 営業基盤の強化策

「組織体制」、「チャネル改革と情報化戦略」、「グローバル・スタンダードに準拠した革新的人事制度への移行」、「役員体制と役員報酬制度」については予定通り進捗しており、新銀行の円滑なスタートのための着実な準備を進めて参りました。

なお、みなと銀行への兵庫県下の20ヶ店の譲渡については、本年1月予定通り完了致しました。

提携等による事業展開力の強化

(a) 12年10月26日、常にお客さまにベストな商品・サービスを提供できる顧客対応力と事業競争力を強化するため、三井海上火災保険、三井生命保険と戦略的業務提携を行い、福利厚生代行サービス事業の共同展開や個人向けローン事業における提携等についての具体的な検討を行うことを発表いたしました。この取り組みの中で、具体的な成果として、前述の通り三井生命からの住宅ローン事業の譲り受けを合意しております。

(b) 12年11月10日、さくらカードと住友クレジットサービスは、さくらカードの持つUCカード事業を住友クレジットサービスに営業譲渡し、住友クレジットサービスを株式会社三井住友カードに商号変更して4月より営業を行うことを発表致しましたが、その後、「商法等の一部を改正する法律」の4月施行が決定し、お客様に迷惑がかからないよう諸準備を行う必要がでてきたため、住友クレジットサービスとさくらカードのUCカード事業との事業統合は、7月1日に延期することと致しました。

(c) 13年1月29日、さくら総合研究所、日本総合研究所、日本総研ビジコンの3社は、わが国を代表するトップシンクタンクを目指し、さくら総合研究所の調査部門を日本総合研究所に営業譲渡することで合意し、13年4月1日に実施いたしました。また、会員事業の一本化・コンサルティング部門の統合により、お客さまへの情報サービス提供力を強化し、経営基盤の強化・経営の効率化を図るため、さくら総合研究所と日本総研ビジコンが合併することで合意し、13年4月1日にSMBコンサルティングが発足いたしました。

(d) 13年1月29日、さくらキャピタルと住友インベストメントは、株式公開を志向されるお客さまへの株式投資等による資金供給体制を整備・強化するとともに、経営基盤の強化・経営の効率化を図るため合併することで合意し、13年4月1日に

S M B C キャピタルが発足いたしました。

(e) 1 3 年 2 月 5 日、大和証券 S B キャピタル・マーケッツ(以下「大和 S B C M」)とさくら証券は、1 2 年 1 1 月 2 8 日の両社統合についての基本合意に基づき、さくら証券の営業全部を大和 S B C M に営業譲渡し、併せて、さくら銀行の M & A 業務を始めとするホールセール証券業務の一部についても大和 S B C M に集約することを発表し、1 3 年 4 月 1 日に大和証券 S M B C として発足いたしました。

(f) 1 3 年 3 月 7 日、住友生命が 4 月から新商品「L I V E O N E」を発売するにあたり、三井住友銀行のネットデビットサービスを利用して、「L I V E O N E」保険ファンドへの一時金払込がインターネット上で簡単に取引できるよう住友生命と業務提携を実施すること、および、決済サービスを連携させることにより、お客さまの利便性を高める新サービスを今後共同で検討していくことを発表いたしました。

(g) 1 3 年 3 月 7 日、住友生命、三井生命とお客さまの利便性向上を目的として、1 3 年 7 月を目処に、三井住友銀行の A T M 約 8 , 0 0 0 台で住友生命・三井生命それぞれが発行する生保カードの取扱いができるよう業務提携を実施することを発表いたしました。

(2) 経営合理化の進捗状況

経営の最重要課題の1つとして取り組んでおりますリストラにつきましては、以下のように計画を上回る順調な進捗となっております。

経費

13年3月期の実績は、「人件費」が退職給付会計基準変更による増加影響はありましたものの、人員削減の進展等により1,557億円と前年比61億円の減少、また「物件費」でも購買費の抜本的削減プロジェクト実施に伴う効果や投資の見直し等によりまして2,010億円と前年比151億円の減少となりました。これらの結果、13年3月期の経費総額は3,750億円と前年比228億円減少し、健全化計画3,876億円を126億円上回る削減実績となりました。

役職員数

「従業員数」は国内のチャネル改革・店舗統合の推進、ニューキャリア選択支援制度（転職支援制度）等の施策によりまして、13年3月末で13,632人と12年3月末比1,298人減少し、健全化計画14,400人を768人上回る削減となりました。

「役員数」は12年6月に社外取締役2名が選任されました一方、合併に際しまして13年3月31日付で取締役1名と監査役2名の合計3名の役員が退任しましたことから、12年3月末比1名減少の18名と健全化計画を上回る削減となりました。

国内店舗・海外拠点数

「国内本支店数」は店舗統廃合等を加速化したことによりまして、12年3月末比60ヶ店削減を行い、13年3月末で316ヶ店と健全化計画の352ヶ店を36ヶ店上回る削減実績となっております。

「海外支店数」は、12年3月末比2店舗削減の16ヶ店となり、健全化計画店舗数13ヶ店を3ヶ店上回りましたが、これは「12年3月期の履行状況に関する報告書」でご報告申し上げましたように、主として合併を踏まえた拠点政策の見直しにより、計画を一時的に上回るものであります。

(3) 不良債権処理の進捗状況

不良債権処理

13年3月期の不良債権処理損失額は、一般貸倒引当金繰入を含め2,611億円と、健全化計画の965億円に対しては1,646億円の増加、また、中間期での見直し額2,200億円に対しては411億円の増加となりました。

この増加要因としましては、景気の本格的な回復の遅れを反映し、中小企業、個人を中心に倒産の発生件数が依然高い水準で推移していることや大口取引先の破綻、担保不動産価格の下落等により引当金の積み増しを行ったことに加え、合併後の損失負担を極力軽減することを展望し、最終処理を進める等の処理を行ったことによるものであります。

なお、貸出金償却、バルクセール等により元本総額で約4,600億円の最終処理を実施しております。

財務の健全性

「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第3条第2項」に基づく開示計数は、12年3月末比4,627億円減少し、12,609億円となりました。

この減少要因は、債務者区分の劣化による増加はあったものの、当行関連ノンバンクの再建支援が完了したことや、直接償却等による最終処理を進めたことによるものであります。

また開示計数に対する貸倒引当金と担保等を加えた保全率は、12年3月比9ポイント上昇し84%となっており、財務の健全性は充分確保されております。

<法第3条第2項の措置後の財務内容> (億円)

	13/3末 実績	12/3末 実績	増減
破産更生債権及び これらに準ずる債権	3,909	3,947	38
危険債権	6,797	8,808	2,011
要管理債権	1,903	4,480	2,577
関連ノンバンク	—	2,483	2,483
開示計数	12,609	17,236	4,627
保全率	84%	75%	9%

(4) 国内向け貸出の進捗状況

A. 国内貸出（インパクトローンを除く実勢ベース）

13年3月末の国内貸出残高は、2兆8千684億円と12年3月末比で5,413億円の減少となりました。

企業規模毎で見ますと、中小企業向け貸出は後述の施策効果等によりまして12年3月末比で1,372億円増加すると共に、個人向け貸出金が住宅ローン債権の流動化等の特殊要因勘案後の実勢ベースで411億円の増加となりました。一方、大・中堅企業では引き続き財務リストラに伴うバランスシートのスリム化ニーズが強く、借入金圧縮スタンスが継続されていることを主因に12年3月末比で7,196億円減少しております。

B. 中小企業向け貸出（インパクトローンを除く実勢ベース）

中小企業向け貸出につきましては、信用供与の円滑化を図るべき最重点分野として位置づけ、従来より健全な中小企業の資金需要に対して、積極的に対応しているところでありますが、13年3月末の実績は1兆4千639億円と12年3月末比1,372億円の増加となり、12年度に1,000億円増加をさせる計画に対しては372億円の超過達成となりました。

当行ではマーケット対応力の強化を図るべく、昨年10月1日から国内支店の営業体制を個人業務と法人業務とに切り分け、顧客ニーズの多様化に柔軟に対応出来るマーケット別体制へと移行しておりますが、優良な中小企業を主体に各行の貸出競争が激化している環境を踏まえ、中小企業向け貸出増強を図るべく、下期においては以下の主要施策に重点的に取り組んでまいりました。

マス法人対応力の強化

年商5億円未満の法人や営業性個人の法人マス層に専門的に対応する「ビジネスサポートプラザ」を88拠点新設致しました。

「ビジネスサポートプラザ」は定型的なニーズにより迅速な対応をすべく、従来からの信用保証協会付貸出や「さくらビジネスローン」等のマス定型商品を中心とした運営を行っております。

特に「さくらビジネスローン」は、12月から「GE経営ナビ」との業務提携に基づき、インターネットを通じた仮審査サービスを開始して、利便性の向上を図ったこともあり、引続き幅広いお取引先への信用供与に対応しまして、下期に約1,200件で133億円の取扱実績となりました。

また、貸出商品の競争力強化および顧客利便性の向上を図る観点から、マス定型商品の改定を検討すると共に、経営相談・情報提供・決済業務等の様々な中小企業ニーズを総合的にサポートするパソコンパッケージサービスの「Value Door」を積極展開しまして、下期に約1万件の契約件数を得ました。

コア・ミドル法人対応

a．個社別方針の明確化

コア・ミドルの法人顧客層につきましては、シンジケーションや事業再構築に伴うM&A等の多様化するニーズに的確に対応する「ソリューション提案型ビジネス」を構築すべく、法人営業部154拠点を設置致しました。

この下期は、ニーズ対応の観点に加え健全な貸出資産の増強を図るべく、顧客毎に成長性や資金需要動向を見極め、重点投入先を選定する等具体的アクションプランを策定し、審査部・業務推進部・営業部店間で個社別方針協議を実施し、取組方針に沿った業務運営の展開を図りました。

さらに、重点投入先を対象とした新規案件限定での「重点投入先ファンド」を下期に2,300億円新設しました。このファンドの取扱実績は318件、1,013億円となりました。

b．法人向け専用ファンド推進

上期にも実施した優良法人向け「特別ファンド」・「さくらカスタマーズローン」につきましては、下期も引き続き同様のファンドを2,000億円設定し、利用実績は260件、470億円となっております。

c．新規推進体制の拡充

コア・ミドル新規法人マーケットについては、新規専任担当者を法人営業部に配置すると共に、本部にもサポート担当を配置し、100名体制で優良新規先へ

の推進強化を図りましたが、さらに審査部にも新規担当審査役を配置し、審査面からの支援も実施致しました。

このような本支店一体となった積極的推進を図りました結果、新規貸出先の下期実績は約1,400社で1,750億円の残高となりました。

また、行内格付による一定の財務基準を満たす新規のお取引先に対して、金利優遇の取扱も個別に対応可能な専用ファンドを12年度より500億円新設しており、下期の取扱実績は44件、50億円となっております。

(5) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

A. 関連会社の合理化

12年度中は、9月にさくらファイナンシャルフューチャーズ(シンガポール)、12月にはルクセンブルグさくら銀行、1月にはさくら信託会社、2月には天津リースの清算を完了しました。タイさくら金融証券は金融と証券に分離し、売却すべく手続きを進めております。また、さくらデルシャーも3月に清算手続きをほぼ完了しております。

B. リスク管理

信用リスク、カントリーリスク

新銀行における信用リスク管理体制の準備として、クレジットポリシーをはじめとする規程・マニュアル類の策定や行内格付制度、信用リスク計量化手法等の開発、与信稟議やモニタリング等のシステム開発等を進めるとともに、新銀行基準による自己査定の前倒し実施等、信用リスク管理の高度化にも努めて参りました。

マーケットリスク、流動性リスク

新銀行におけるマーケット管理体制への移行を円滑に行うため、住友銀行との双子運営を実施することを基本として運営して参りました。

そのため、各種限度額・ガイドラインを含めた市場リスク管理規程、流動性リスク管理規程の必要規程等を見直し、一部新銀行管理手法を先取りして実施いたしました。

例えば、金利リスク管理の実効性を高めるため、バンキング・トレーディングの業務別に、ポジションクローズに要する時間等を想定した上で、リスクをカバーする為に必要な資本相当額を算定し管理する枠組みに改定しております。

また、新制度として導入される時価会計制度も踏まえ、管理手法変更対応を実施しております。

オペレーショナルリスク(含むEDPリスク)

新銀行のリスク管理態勢へ円滑に移行できるよう、各種規程・手続の整備を実施して参りました。

また、事務・システムリスクの計量化につきましては、過去の実損データに基づく統計的分析による計量化を実施し、12年下期より、両リスク共、各々で全行合算ベースでの必要資本の賦課を実施いたしました。

更に、システムリスクにつきましては、「システム別リスク管理」として国内外のシステムについての評価、外部監査法人等による「システムリスク監査」ならびに「アタックテスト」を実施致しました。

法務リスク

既に統合済の「コンプライアンス・マニュアル」をベースに、新銀行のコンプライアンス理念等を浸透させるための活動を前倒しで実施してまいりました。

具体的には、コンプライアンス活動の活性化をサポートする為、「コンプライアンス担当者・オフィサー打合せ」、役職者向け「階層別研修会」を開催致しました。さらに、コンプライアンス担当者・オフィサーに、「コンプライアンス担当者チェックリスト」による自主チェックと部店内勉強会を義務付け、その状況については検査部による検査を実施しております。

更に、新制度対応として、13年4月施行の金融商品販売法へ対応する為、「勧誘方針」の策定と共に、勧誘・販売の基本ルールとして、行内規程を整備致しました。

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画

	12/3月期 実績	13/3月期 計画	13/3月期 実績	備考 (注1)	14/3月期 計画(注2)	15/3月期 計画	16/3月期 計画	17/3月期 計画
(規模) 資産・負債は平残、資本勘定は未残 (億円)								
総資産	466,586	504,500	470,146		962,000	955,000	948,000	940,000
貸出金	322,981	337,722	310,405		628,000	628,000	628,000	626,000
有価証券	67,388	67,713	74,516		161,000	156,000	151,000	146,000
特定取引資産	11,594	11,596	9,917		22,500	22,500	22,500	22,500
繰延税金資産<未残>	5,835	5,203	5,241		8,900	7,300	5,600	4,500
総負債	446,930	484,048	449,696		922,000	912,000	904,000	895,000
預金・NCD	337,900	335,948	329,293		658,000	660,000	662,000	664,000
債券	-	-	-		-	-	-	-
特定取引負債	1,063	746	1,954		4,000	4,000	4,000	4,000
繰延税金負債<未残>	-	-	-		-	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債<未残>	320	419	275		1,320	1,263	1,175	1,161
資本勘定計	22,522	22,906	22,812		46,984	47,524	48,425	50,072
資本金	10,427	10,425	10,427		13,266	13,266	13,266	13,266
資本準備金	8,995	8,996	8,995		21,115	21,115	21,115	21,115
利益準備金	1,241	1,313	1,312		2,461	2,563	2,673	2,783
再評価差額金	489	-	426		2,109	2,018	1,877	1,854
その他有価証券評価差額金	-	-	-		1,500	1,500	1,500	1,500
剰余金	1,370	2,172	1,650	1	6,533	7,062	7,994	9,554
(収益) (億円)								
業務粗利益	7,112	7,471	7,304	2	14,280	14,850	15,600	16,300
資金運用収益	13,388	6,521	10,165		21,870	23,000	24,440	25,830
資金調達費用	7,295	-	4,178		10,170	11,030	12,030	13,060
役務取引等利益	601	661	693		1,570	1,770	2,000	2,260
特定取引利益	80	120	208		530	570	590	610
その他業務利益	337	169	416		480	540	600	660
国債等債券関係損()益	24	39	79		-	-	-	-
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,134	3,595	3,554	3	7,000	7,700	8,700	9,500
業務純益	3,280	3,630	4,114		7,000	7,700	8,700	9,500
一般貸倒引当金繰入額	146	35	560		-	-	-	-
経費	3,977	3,876	3,750		7,280	7,150	6,900	6,800
人件費	1,617	1,540	1,557		2,940	2,850	2,740	2,680
物件費	2,161	2,097	2,010		3,990	3,950	3,810	3,770
不良債権処理損失額	4,645	1,000	3,171	4	2,000	2,000	1,500	1,500
株式等関係損()益	3,417	300	515	5	-	-	-	-
株式等償却	346	0	803	5	-	-	-	-
経常利益	1,599	1,830	1,907		4,450	5,400	6,900	7,700
特別利益	9	50	18	6	-	-	-	-
特別損失	68	0	535	6	710	950	900	670
法人税、住民税及び事業税	39	771	17		1,640	1,900	2,550	2,830
法人税等調整額	929	-	551		-	-	-	-
税引後当期利益	571	1,109	822	7	2,100	2,550	3,450	4,200
(配当) (億円、円、%)								
配当可能利益	1,141	1,810	1,650		5,445	5,885	6,661	7,962
配当金	356	358	357		486	533	566	538
1株当たり配当金	6.0	6.0	6.0		6.0	7.0	8.0	8.0
配当率(普通株)	12.0	12.0	12.0		12.0	14.0	16.0	16.0
配当率(優先株<公的資金分>)	1.37	1.37	1.37		-	-	-	-
配当率(優先株<その他>)	0.75	-	0.75		-	-	-	-
配当性向	53.42	24.81	34.72		17.44	16.48	13.63	11.05
(経営指標) (%)								
資金運用利回(A)	3.34	3.79	2.50		2.59	2.74	2.93	3.13
貸出金利回(B)	2.25	2.59	2.35		2.50	2.68	2.89	3.10
有価証券利回	1.65	1.88	1.74		1.64	1.65	1.74	1.81
資金調達原価(C)	2.92	3.38	2.00		2.17	2.29	2.40	2.55
預金利回(含むNCD)(D)	0.49	0.88	0.72		0.85	0.93	1.09	1.21
経費率(E)	1.16	1.14	1.12		1.09	1.07	1.03	1.02
人件費率	0.47	0.45	0.46		0.44	0.42	0.41	0.40
物件費率	0.63	0.61	0.60		0.60	0.59	0.57	0.56
総資金利鞘(A)-(C)	0.42	0.41	0.50		0.42	0.45	0.53	0.58
預資金利鞘(B)-(D)-(E)	0.60	0.57	0.50		0.56	0.68	0.77	0.87
非金利収入比率	14.33	12.72	18.03		10.99	11.91	12.82	13.86
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	14.00	15.95	15.67		15.60	16.29	18.13	19.28
ROA(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)	0.67	0.71	0.75		0.72	0.80	0.91	1.01

(注1) 13/3月期計画と実績で乖離がある場合には備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(注2) 14/3月期以降計画は三井住友銀行の「経営の健全化のための計画」より引用。

東京都の「事業税外形標準課税」導入の影響：358億円

大阪府の「事業税外形標準課税」導入の影響：56億円

図表1 - 1 収益動向及び計画 状況説明

1. 剰余金

剰余金は、1,650億円と健全化計画を522億円下回っておりますが、これは12年3月期において、東京都の外形標準課税影響により当期利益が計画を186億円下回ったことに加え、13年3月期においても当期利益が計画を287億円下回ったこと、また期末配当に換えて合併交付金179億円を利益処分前で計上したことによるものです。

2. 業務粗利益

業務粗利益は、計画比167億円の減益となりましたが、これはドル金利・ユーロ金利が予想を上回る上昇となったことによる資金損益の減益が主因です。

3. 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）

業務純益は3,554億円と計画を41億円下回りましたが、これは経費が物件費を中心に計画を126億円上回る削減を図ったものの、業務粗利益が167億円の減益となったことによるものです。

4. 不良債権処理損失額

不良債権処理損失額は、3,171億円と計画を2,171億円上回りましたが、これは取引先支援に係る債権放棄や倒産等の増加、及び担保下落による引当金の積み増しに加え、合併後の損失負担を極力軽減することを目的に、最終処理を促進したこと等によるものです。

5．株式等関係損益

株式等関係損益は、515億円の利益となりましたが、これは売却損益を1,318億円計上する一方、自己査定による償却を803億円実施したことによるものです。

6．特別利益・損失

特別損益は、遊休不動産の売却、統合店舗の除却等により、動不動産処分損益として161億円の損失を計上したほか、退職給付会計基準変更時差異償却として364億円を損失計上したことにより、健全化計画を567億円下回る517億円の損失となっております。

7．税引後当期利益

当期利益は822億円と、不良債権処理損失額の増加を主因に健全化計画を287億円下回っております。

(図表1 - 2)収益動向(連結ベース)

	12/3月期 実績	13/3月期 見込み	13/3月期 実績	備考	14/3月期 見込み
(規模)<未残> (億円)					
総資産	484,956		518,497		
貸出金	323,332		329,067		
有価証券	69,287		104,665		
特定取引資産	14,250		5,776		
繰延税金資産	6,116		5,582		
少数株主持分	3,192		3,839		
総負債	459,678		492,900		
預金・NCD	337,386		366,250		
債券	-		-		
特定取引負債	3,607		2,014		
繰延税金負債	2		4		
再評価に係る繰延税金負債	454		407		
資本勘定計	22,085		21,758		
資本金	10,427		10,427		
資本準備金	8,995		8,995		
再評価差額金	693		631		
その他有価証券評価差額金	-		-		
連結剰余金	1,981		1,961		
自己株式	11		46		

(収益) (億円)					
経常収益	21,474	17,000	17,232		
資金運用収益	13,989		11,078		
役務取引等収益	1,862		2,093		
特定取引収益	174		268		
その他業務収益	992		976		
その他経常収益	4,455		2,817		
経常費用	20,109		15,393		
資金調達費用	7,455		4,378		
役務取引等費用	664		619		
特定取引費用	9		-		
その他業務費用	678		555		
営業経費	4,874		4,906		
その他経常費用	6,426		4,935		
貸出金償却	1,463		2,578		
貸倒引当金繰入額	2,240		169		
一般貸倒引当金純繰入額	116		708		
個別貸倒引当金純繰入額	2,384		837		
経常利益	1,364	2,250	1,839		4,100
特別利益	96		504		
特別損失	199		1,023		
税金等調整前当期純利益	1,261		1,320		
法人税、住民税及び事業税	78		81		
法人税等調整額	742		699		
少数株主利益	185		51		
当期純利益	625	720	489		1,800

(図表2)自己資本比率の推移...国際統一基準を採用。

(単体)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 計画	13/3月期 実績	備考 (注3)	14/3月期 計画	15/3月期 計画	16/3月期 計画	17/3月期 計画
資本金	10,426	-	10,426		13,266	13,266	13,266	13,266
うち普通株式	6,399	-	6,400		6,761	7,511	8,511	9,511
うち優先株式(非累積型)	4,027	-	4,026		6,505	5,755	4,755	3,755
優先出資証券	2,837	-	2,837		8,235	8,235	8,235	8,235
資本準備金	8,995	-	8,995		21,115	21,115	21,115	21,115
利益準備金	1,276	-	1,312		2,511	2,618	2,731	2,838
₁ 其他有価証券の評価差損	-	-	-		-	-	-	-
任意積立金	560	-	560		2,216	2,216	2,216	2,216
次期繰越利益	595	-	1,090		4,006	4,507	5,420	6,997
₂ 其他(注4)	17	-	18		-	-	-	-
Tier 計	24,709	-	25,240		51,349	51,957	52,983	54,667
(うち税効果相当額)	(5,835)	-	(5,241)		(8,900)	(7,300)	(5,600)	(4,500)
優先株式(累積型)	-	-	-		-	-	-	-
優先出資証券	-	-	-		-	-	-	-
永久劣後債	5,263	-	4,024		7,535	4,021	3,802	3,352
永久劣後ローン	1,200	-	1,350					
有価証券含み益	-	-	-		1,125	1,125	1,125	1,125
土地再評価益	364	-	315		1,530	1,462	1,355	1,338
貸倒引当金	1,988	-	1,428		3,964	3,964	3,964	3,964
₃ 其他	-	-	-		-	-	-	-
Upper Tier 計	8,815	-	7,118		14,154	10,572	10,246	9,779
₄ 期限付劣後債	3,316	-	3,232		16,630	15,908	14,741	13,313
₄ 期限付劣後ローン	3,088	-	2,502					
₄ 其他	-	-	-					
Lower Tier 計	6,404	-	5,735		16,630	15,908	14,741	13,313
Tier 計	15,220	-	12,854		30,784	26,480	24,987	23,092
Tier	-	-	-		-	-	-	-
控除項目	9	-	169		668	668	668	668
自己資本合計	39,920	-	37,925		81,465	77,769	77,302	77,091

(億円)

リスクアセット	319,173	-	318,406		658,000	648,000	638,000	628,000
₅ オンバランス項目	296,275	-	295,475		606,000	596,000	586,000	576,000
₅ オフバランス項目	21,518	-	21,576		49,500	49,500	49,500	49,500
₅ 其他(注2)	1,379	-	1,354		2,500	2,500	2,500	2,500

(%)

自己資本比率	12.50	-	11.91		12.38	12.00	12.11	12.27
Tier 比率	7.74	-	7.92		7.80	8.01	8.30	8.70

(注1)上記試算に係る各種前提条件

為替: 14/3月期以降 110.00円/ドル。

(注2)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注3)13/3月期計画と実績で乖離ある場合は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(注4)少数株主持分(除く優先出資証券)を記載しております。

(図表2)自己資本比率の推移...国際統一基準を採用。

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 計画	13/3月期 実績	備考 (注3)	14/3月期 計画(注5)	15/3月期 計画	16/3月期 計画	17/3月期 計画
資本金	10,415	10,425	10,381		13,122	13,122	13,122	13,122
うち普通株式	6,387	6,425	6,355		6,617	7,367	8,367	9,367
うち優先株式(非累積型)	4,027	4,000	4,026		6,505	5,755	4,755	3,755
優先出資証券	2,837	2,588	2,837		8,217	8,217	8,217	8,217
資本準備金	8,995	8,995	8,995		21,115	21,115	21,115	21,115
其他有価証券の評価差損	-	-	-		-	-	-	-
為替換算調整勘定	-	-	209		920	920	920	920
剰余金	1,803	2,839	1,960		7,735	8,893	10,669	13,204
その他(注4)	354	7	999		1,463	1,673	1,943	2,283
Tier 計	24,406	24,855	24,964	1	50,732	52,100	54,146	57,021
(うち税効果相当額)	(6,116)	-	(5,582)		(9,700)	(8,000)	(6,400)	(5,300)
優先株式(累積型)	-	-	-		-	-	-	-
優先出資証券	-	-	-		-	-	-	-
永久劣後債	5,263	6,025	4,024		7,535	4,021	3,802	3,352
永久劣後ローン	1,200	1,200	1,350					
有価証券含み益	-	-	-		1,890	1,890	1,890	1,890
土地再評価益	516	671	466		1,692	1,623	1,517	1,500
貸倒引当金	2,273	2,082	1,631		4,206	4,206	4,206	4,206
その他	-	-	-		-	-	-	-
Upper Tier 計	9,253	9,978	7,472		15,323	11,740	11,415	10,948
期限付劣後債	3,337	4,078	3,232		17,236	15,809	13,937	12,278
期限付劣後ローン	4,021	3,067	2,810					
その他	-	-	-		-	-	-	-
Lower Tier 計	7,359	7,145	6,043		17,236	15,809	13,937	12,278
Tier 計	16,612	17,123	13,516	2	32,559	27,549	25,352	23,226
Tier	-	-	-		-	-	-	-
控除項目	9	-	137	3	1,811	2,638	2,888	3,160
自己資本合計	41,008	41,978	38,343		81,480	77,011	76,610	77,087

(億円)

リスクアセット	327,215	340,000	338,914	4	710,000	700,000	690,000	680,000
オンバランス項目	306,767	307,000	318,125		662,000	652,000	642,000	632,000
オフバランス項目	18,242	30,000	19,247		43,500	43,500	43,500	43,500
その他(注2)	2,206	3,000	1,540		4,500	4,500	4,500	4,500

(%)

自己資本比率	12.53	12.34	11.31	5	11.47	11.00	11.10	11.33
Tier 比率	7.45	7.31	7.36	5	7.14	7.44	7.84	8.38

(注1)上記試算に係る各種前提条件

為替：13/3月期計画 135.35円/ドル 14/3月期以降計画 110.00円/ドル

(注2)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注3)13/3月期計画と実績で乖離ある場合は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(注4)少数株主持分(除く優先出資証券)、営業権相当額を記載しております。

(注5)14/3月期以降計画は三井住友銀行の「経営の健全化のための計画」より引用。

図表2 自己資本比率の推移 状況説明

(連結)

1. Tier 計

Tier 計は、2兆4,964億円と計画を109億円上回りましたが、これは為替換算調整勘定としてマイナス209億円を資本の部に計上したものの、連結対象会社の増加などにより少数株主持分が増加したことが主因であります。

2. Tier 計

Tier 計は、1兆3,516億円と計画を3,607億円下回りましたが、これは調達コスト削減の観点から劣後調達残高を減少させたことが主因であります。

3. 控除項目

自己資本比率規制の改正により、グループ内金融機関への出資等137億円を自己資本から控除しております。

4. リスクアセット

リスクアセットは、連結対象会社の増加などにより、33兆8,914億円と前期末比1兆1,699億円増加となりましたが、計画対比では貸出金の減少を主因に1,086億円下回っております。

5. 自己資本比率

自己資本比率は、11.31%とTier の減少を主因に計画を1.03%下回りましたが、引き続き11%以上の水準を確保しております。

なお、Tier 比率は7.36%と計画を0.05%上回っております。

(図表5 - 1)部門別純収益動向

	12/3月期 実績	13/3月期 見込み	13/3月期 実績	備考
国内営業				
業務粗利益	5,782	5,952	5,906	
貸金損益	4,079	4,161	4,093	
預金損益	838	704	760	
手数料損益	404	454	435	
外為等損益	461	633	618	
経費	3,181	3,045	3,008	
経費控除後利益	2,601	2,907	2,898	
統合ROE	12.5%	19.0%	18.3%	
海外営業				
業務粗利益	272	289	368	
資金損益	184	184	214	
手数料損益	58	64	69	
その他	30	41	85	
経費	194	175	188	
経費控除後利益	78	114	180	
統合ROE	2.0%	7.9%	17.8%	
投資銀行DC				
業務粗利益	258	112	206	
市場損益	142	122	167	
外債投資等損益	116	10	39	
経費	174	166	165	
経費控除後利益	84	54	41	
統合ROE	1.4%	2.4%	0.8%	
財務				
業務粗利益	1,157	798	887	
円貨ALM損益	865	600	639	
円債投資損益	292	198	248	
経費	24	20	19	
経費控除後利益	1,133	778	868	
統合ROE	15.9%	16.9%	18.9%	
その他部門				
業務粗利益	357	221	63	
経費	405	424	370	
経費控除後利益	762	645	433	
統合ROE	9.7%	8.5%	5.7%	
合計				
業務粗利益	7,112	6,930	7,304	
経費	3,978	3,830	3,750	
経費控除後利益	3,134	3,100	3,554	
統合ROE	5.6%	7.2%	8.8%	
貸倒引当金	146	300	560	
業務純益	3,280	3,400	4,114	

(注1)統合ROE = (業務粗利益 - 経費 - 予想損失) / 割当資本

(注2)時価会計適用の「ハンキング 勘定デリバティブ」はその他部門に含めております。

(注3)14/3月期見込は三井住友銀行の「経営の健全化のための計画」より引用。

(億円)

	14/3月期 見込(注3)
資金関係損益	3,060
手数料 + 外為	530
個人部門	3,590
資金関係損益	4,840
手数料 + 外為	1,300
法人部門	6,140
資金関係損益	1,050
手数料 + 外為	470
企業金融部門	1,520
ウチマーケティング業務	815
トレジヤリー業務	55
国際部門	870
ウチハンキング業務	1,750
トレーディング業務	450
市場営業部門	2,100
その他部門	60
業務粗利益	14,280
経費	7,280
業務純益	7,000

(図表5 - 2)部門別純収益動向(連結ベース)

(億円)

連結子会社のみ	11/3月期 実績	12/3月期 実績	13/3月期 実績
国内営業			
業務粗利益	1,474	1,164	1,544
営業経費	1,212	1,055	1,415
その他経常損益	554	893	145
経常利益	292	784	16
海外営業			
業務粗利益	145	95	132
営業経費	72	53	59
その他経常損益	40	9	26
経常利益	33	33	47
投資銀行DC			
業務粗利益	165	290	345
営業経費	153	206	341
その他経常損益	5	5	4
経常利益	17	79	0
合計			
業務粗利益	1,784	1,549	2,021
営業経費	1,437	1,314	1,815
その他経常損益	589	907	175
経常利益	242	672	31

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	13/3月期 実績
当行単体			
業務粗利益	6,951	7,096	7,302
営業経費	4,465	4,305	3,805
その他経常損益	10,028	1,191	1,590
経常利益	7,541	1,599	1,907
内部取引等連結調整			
業務粗利益	675	435	460
営業経費	730	745	714
その他経常損益	33	128	353
経常利益	22	438	99
連結計			
業務粗利益	8,060	8,210	8,863
営業経費	5,172	4,874	4,906
その他経常損益	10,650	1,970	2,118
経常利益	7,761	1,365	1,839

(参考)連結対象子会社

国内営業；さくらリース・さくら信用保証・さくらカード等、計33社

海外営業；マニファクチャラーズ銀行等、計12社

投資銀行DC；さくらフレンド証券・さくら証券・さくら信託銀行等、計11社

(図表 6) リストラ計画

	12/3月末 実績	13/3月末 計画	13/3月末 実績	備考	14/3月末 計画	15/3月末 計画	16/3月末 計画	17/3月末 計画
(役職員数) (注 2)								
役員数 (人)	19	21程度	18		38	38	36	36
うち取締役 (() 内は非常勤) (人)	-	-	14(2)		29(4)	29(4)	28(3)	28(3)
うち監査役 (() 内は非常勤) (人)	-	-	4(2)		9(4)	9(4)	8(3)	8(3)
従業員数(注1) (人)	14,930	14,400	13,632		26,200	24,800	23,200	23,200

(注1)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含み、嘱託、パート、派遣社員は除いております。

(注2)14/3月末以降計画は三井住友銀行の「経営の健全化のための計画」より引用。(以下、同様)

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	376	352	316		573	513	470	470
海外支店(注2) (店)	18	13	16	1	23	22	22	22
(参考)海外現地法人(注3) (社)	19	19	17		30	28	27	27

(注1)出張所、代理店、インストアブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除いております。

(注2)出張所、駐在員事務所を除いております。

(注3)出資比率50%以下のものを除いております。

	12/3月期 実績	13/3月期 計画	13/3月期 実績	備考	14/3月期 計画	15/3月期 計画	16/3月期 計画	17/3月期 計画
(人件費)								
人件費 (百万円)	161,738	154,000	155,646	2	294,000	285,000	274,000	268,000
うち給与・報酬 (百万円)	99,731	92,400	91,790		244,000	240,000	231,000	226,000
平均給与月額 (千円)	502	509	515	2	502	502	502	502

(注)平均年齢は38.7歳であります。(平成13年3月末)

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注1) (百万円)	614	546	463		920	920	900	900
うち役員報酬 (百万円)	603	546	463		920	920	900	900
役員賞与 (百万円)	11	0	0		0	0	0	0
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	24	27	25		31	31	31	31
平均役員退職慰労金(注2) (百万円)	28	40	87	3	87	87	87	87

(注1)人件費及び利益金処分によるものの合算。使用人兼務の場合、使用人部分を含んでおります。

(注2)一定の前提を置いたフォ・ミュラに基づき、年金支給部分を除いて試算しております。

(物件費)

物件費 (百万円)	216,134	209,700	201,010		399,000	395,000	381,000	377,000
うち機械化関連費用(注) (百万円)	26,816	29,100	23,012		104,500	103,900	96,900	93,500
除く機械化関連費用 (百万円)	189,318	180,600	177,998		294,500	291,100	284,100	283,500

(注)リース等を含む実質ベース。機械化関連費用は減価償却費、賃借料、保守料、プログラム費、回線料を計上しております。

なお、13/3月期実績以前の機械化関連費用は機器投資に係る減価償却費、賃借料、保守料のみを計上しております。

図表6 リストラ計画 状況説明

(詳細につきましては「経営合理化の進捗状況」に記載しております。)

1. 海外支店

13年3月末の海外支店数は、閉鎖時期がずれ込んでおりましたソウル・広州の2ヶ店の閉鎖が完了し、12年3月末比2ヶ店減少の16ヶ店となっております。

2. 人件費

13年3月期の人件費は、155,646百万円と健全化計画比1,646百万円の増加となっておりますが、これは退職給付会計基準変更による影響であります。

また、3月の平均給与月額 は合併を直前に控え、時間外が増加しましたことから、健全化計画を6千円上回る515千円となりました。

3. 平均役員退職慰労金

平均役員退職慰労金実績は「12年9月期の履行状況に関する報告書」でご報告申し上げましたように、健全化計画において役員の退職を過去の実績等から平均的に算出しておりましたのに対し、今期の実際の退任者が副頭取2名をはじめ役位の高い役員が多かったことから、87百万円と13年3月期健全化計画比47百万円増加となっております。

<図表7> 子会社・関連会社一覧(注1)

(億円、百万現地通貨単位…注1)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち申請行分(注2)	資本勘定	うち申請行出資分	経常利益	当期利益	連結又は持分法の別
さくらファイナンス(株)	79/7月	松崎 充信	集金代行・ファイナング業務	2001/3月	797	217	200	6	0.1	9	4	連結
(株)三井ファイナンス	79/12月	滝沢 義弘	集金代行・ファイナング業務	2001/3月	1,433	551	376	19	1.0	19	5	連結
さくらカード(株)	83/2月	山崎 勝彌	クレジットカード業務	2001/3月	3,798	1,004	370	120	106.9	29	-0	連結
さくら抵当証券(株)	83/10月	鮎見 満裕	抵当証券業務	2001/3月	4,344	3,482	3,254	21	335.8	50	-187	連結
さくらリース(株)	88/3月	梅村 将夫	リース業務	2001/3月	1,954	1,727	1,286	9	0.1	11	7	連結
(株)さくらケーシーエス	69/3月	高橋 秀明	情報処理・ソフトウェア開発業務	2001/3月	201	24	13	117	2.2	14	8	連結
さくら情報システム(株)	72/11月	齋藤 舜也	情報処理・ソフトウェア開発業務	2001/3月	226	89	54	78	0.5	7	7	連結
さくらフレンド証券(株)	33/8月	吉田千之輔	証券業務	2001/3月	1,705	162	135	463	211.5	47	42	連結
(株)みなと銀行	49/9月	矢野 恵一郎	銀行業務	2001/3月	29,083	681	200	839	429.7	109	33	連結
エス・ジー管理(株)	98/1月	浜田 定彦	不動産賃貸管理業務	2001/3月	3,245	2,763	2,763	38	-	41	19	連結
さくら債権回収サービス(株)	99/3月	府川 太郎	債権管理回収業務	2001/3月	31	23	23	6	5.0	2	1	連結
さくらキャピタル(株)	92/3月	岩田 昇夫	ベンチャーキャピタル業務	2001/3月	69	59	59	5	-	5	2	持分法
さくらファイナンスインターナショナル(イギリス)	73/9月	永井 博隆	証券の引受・販売等業務	2000/12月	235	167	140	56	100.0	-3	-3	連結
さくらグループキャピタル(米国)	90/12月	上野 俊	スラップ・デ・リ・ティブ・ス業務	2000/12月	1,690	541	15	80	100.0	3	2	連結
さくらキャピタル・ファンディング(ケマン)	92/7月	北山 禎介	中長期金融業務	2000/12月	3,973	3,913	3,913	0	0.1	0	0	連結
さくらファイナンス(ケマン)	91/2月	北山 禎介	中長期金融業務	2000/12月	2,388	2,375	2,375	0	0.1	0	0	連結
タイさくらファイナンス(タイ)	72/1月	大野 浩	金融業務	2000/12月	776	576	50	137	0.0	-11	-26	連結
さくらファイナンス・オーストラリア(オーストラリア)	86/3月	佐藤 八郎	商業銀行業務	2000/12月	908	423	271	64	54.0	9	7	連結
インドネシアさくら銀行(注3)(インドネシア)	89/11月	桜井 俊二	商業銀行業務	2000/12月	23,650	13,510	13,510	2,669	2,175.0	535	369	連結
マニファクチャラーズ銀行(米国)	74/11月	秋元 英一	商業銀行業務	2000/12月	1,209	48	12	168	80.8	16	12	連結
カナダさくら銀行(カナダ)	82/2月	細田 昌嗣	商業銀行業務	2001/3月	583	481	32	62	70.3	-8	-7	連結
中聯国際租賃有限公司(中国)	85/9月	陳 革	リース業務	2000/12月	29	20	5	9	-	-1	-1	持分法
バンコクさくらリビング(タイ)	87/7月	前田 真木人	リース業務	2000/12月	904	665	111	84	6.0	106	73	持分法
ブルジョール・リビング・インドネシア(注3)(インドネシア)	75/8月	木村 幸夫	リース業務	2000/12月	900	644	139	247	0.0	-27	-27	持分法
SBCS(タイ)	89/3月	釣 慶一	出資業務・産業調査	2000/12月	452	389	389	61	14.0	8	8	持分法

(注1) 13年3月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてについて記載。ただし、当行の与信額が1億円以下のものを除いております。
 海外の子会社・関連会社については現地通貨で記載(さくらファイナンスインターナショナル以下が海外所在。中聯国際租賃有限公司はUS\$で記載)。
 表示は原則千万円、または十万通貨単位を四捨五入。但し、当行出資分についてのみ小数点第一位まで記載。
 (注2) 借入金のうち、申請金融機関分は保証を含んでおります。
 (注3) 単位は億ルピア
 (注4) 経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及び経営戦略上の位置付けについて別紙に記載しております。

(注4)の明細

	今後の業績見通し(見込み)	グループ戦略上の位置付け
さくらカード(株)	13/3期は経常黒字化なるも、株式売却損により若干の当期損失計上。来期以降は、安定的に利益計上の見込み。	クレジットカード事業会社。平成13年7月にUCカード事業を三井住友カード(株)に統合し、その後はJCBカード事業の存続会社として運営予定。
さくら抵当証券(株)	14/3期には黒字転換見込み。	抵当証券販売・管理業務会社。
さくらファイナンスインターナショナル(イギリス)	リストラによる一時費用が高み、赤字を余儀なくされる見込み。	対顧客業務から撤退し、大幅に人員を削減する予定。
さくらグローバルキャピタル(米国)	住友銀行キャピタルマーケットとの合併に伴い、繰越損失解消。13/12期は黒字見込み。	デリバティブ業務の拠点。合併によりSMBCCapital Marketに名称変更。
タイさくらファイナンス(タイ)	今期売却見込。	売却方針。
カナダさくら銀行	カナダ住友銀行と合併済。合併銀行は黒字基調。	カナダにおいて商業銀行業務を推進する拠点。13/4にカナダ住友銀行と合併。カナダ三井住友銀行に名称変更。
中聯国際租賃有限公司(中国)	13/12期は過年度の貸倒れ償却約8百万ドルを主因に経常損失9百万ドル計上見込。	売却方針。
プルザール・リーシング・インドネシア(インドネシア)	今期撤退見込。	撤退方針。

(図表 8) 経営諸会議・委員会の状況 (1 3 年 3 月末現在)

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議の内容	備考
取締役会	会長	取締役 監査役	秘書室	月 1 回	銀行の業務の執行の決定並びに取締役の職務の執行の監督	
監査役会	-	監査役	監査役室	原則 月 1 回	監査に関する事項の報告、協議、決議	
経営会議	頭取	会長、頭取 その他代表取締役	総合企画部	原則 週 1 回	日常の業務の執行に関する事項の決定	
業務連絡会	総合企画部長	取締役、執行役員、監査役、本部部長	総合企画部	月 1 回 (4 月、10 月を除く)	経営計画のフォロー並びにその他重要情報の伝達	
A L M 委員会	頭取	頭取 副頭取 関係部門・DC・グループの責任役員 (注 1)	リスク統括部	4 半期に 1 回	市場性バリュエーションの運営方針 円貨・外貨バリュエーションの運営方針など	12 年 4 月に運営見直し実施 信用リスクについては信用リスク委員会を開催 開催月以外の月には書面による報告実施
信用リスク委員会	頭取	頭取 副頭取 関係部門・DC・グループの責任役員 (注 2)	融資企画部	4 半期に 1 回	与信ポートフォリオモニタリング結果の報告 信用リスク限度管理ルール等に基づく各 DC からの報告・協議など	12 年 6 月に新設 開催月以外の月には書面による報告実施
システム戦略委員会	本社戦略部門責任役員	本社戦略部門責任役員、本社経営基盤部門責任役員 本部 1 6 部の部長 (注 3)	総合企画部 情報企画部 事務統括部 システム部	原則半期に 1 回以上	システム開発の優先順位決定 システムと投資に関わる大型案件の事前検討 システム戦略の中長期的検討の促進	個別案件を検討する組織としてシステム戦略小委員会を月 1 回開催
倫理委員会	本社コンプライアンス部門責任役員	本社コンプライアンス部門責任役員 本部 4 部の部長 (注 4)	法務部	必要に応じて 過去 1 年間の開催回数 4	企業倫理確立に向けた諸施策の企画立案・推進	下部組織として業務運営刷新部会および反社会的勢力介入排除部会を開催
環境委員会	本社戦略部門責任役員	本社戦略部門責任役員 本部 6 部の部長 (注 5)	広報部	必要に応じて 過去 1 年間の開催回数 3	環境マネジメントシステム確立・対応・実施・維持の統括 環境対応実績の経営会議報告 その他関連事項	

(注 1) 本社戦略部門、本社リスク管理部門、投資銀行 DC、トレジャリーグループ

(注 2) 本社戦略部門、本社リスク管理部門、本社コンプライアンス部門、国際企業 DC、商業銀行 DC、プロジェクトグループ

(注 3) 総合企画部、統合戦略室、情報企画部、事務統括部、システム部、国際企業 DC 企画部、海外拠点統括部、法人統括部、個人統括部、融資部、投資銀行 DC 企画部、財務部、総務部、リスク統括部、EC 業務部、融資企画部

(注 4) 総合企画部、人事部、検査部、法務部

(注 5) 総合企画部、広報部、総務部、関西総務部、人事部、融資企画部

(注 6) 委員会については主要なものを記載しております。

(図表 9) 担当業務別役員名一覧

担 当 業 務	12/3月末	13/3月末	13/6月末 (株主総会后)
本社人事・総務部門責任役員	西村副頭取	佐久間専務	
本社人事・総務部門関連事業部みなと室担当の役員	-	石川副頭取	
本社人事・総務部門関連事業部みなと室副担当の役員	-	楠常務	
本社戦略部門責任役員	石川常務	石川副頭取	
本社戦略部門副責任役員	門脇常務 (イクティマシメント部・調査部担当)	小川常務 (イクティマシメント部・調査部担当)	
本社戦略部門総合企画部IR室担当の役員	藤嶋執行役員	藤嶋常務	
本社リスク管理部門責任役員	門脇常務	高橋常務	
本社経営基盤部門責任役員	滝沢常務	塚本常務	
本社コンプライアンス部門責任役員	佐久間常務	大場常務	
国際企業DCプレジデント	上原副頭取	門脇専務	
同エグゼクティブバイスプレジデント	藤嶋執行役員	藤嶋常務	
同エグゼクティブバイスプレジデント	門脇常務 (審査第二部担当) 鱒見専務 (審査第三部担当)	太田常務 (審査第二部・審査第三部担当)	
同エグゼクティブバイスプレジデント	平松常務 (審査第二部関西地区担当)	平松専務 (審査第二部関西地区担当)	
商業銀行DC責任役員	中尾常務	中尾専務	
同副責任役員	飯島執行役員 (審査第一部担当)	小川常務 (法人業務グループ 審査第一部担当)	
同副責任役員	平松常務 (関西審査部担当)	平松専務 (法人業務グループ 関西審査部担当)	
同副責任役員	水島執行役員	水島常務	
同副責任役員	楠執行役員 (関西地区担当)	楠常務 (関西地区担当)	
同副責任役員	藪本執行役員	志儀執行役員 (個人業務グループ担当)	
プロジェクトグループ責任役員	仁科専務	小川常務	
同副責任役員	平松常務 (融資部関西融資室担当)	平松専務 (融資部関西融資室担当)	
トレジャリーグループ責任役員	仁科専務	佐藤常務	
投資銀行DCプレジデント	栗山常務	佐藤常務	
同エグゼクティブバイスプレジデント	藤森執行役員 矢作執行役員	矢作執行役員	

上記の表は、本部各部の意思決定に関与する職務委嘱を受けている全取締役（会長・頭取を除く常務取締役以上）および執行役員の委嘱項目に基づき作成しております。

上記に記載された役付取締役・担当執行役員の他、北山常務（総合企画部長兼統合戦略委員会事務局長）、宮城常務（東京中央法人営業第一部・同第二部・同第三部各担当）、石井執行役員（本店営業部・東京営業部各担当）、山崎執行役員（赤坂法人営業第一部長・同第二部担当）がおります。

12年10月1日に本部組織の改定実施。改定以前については、現行の委嘱項目をベースとして、最も近い役割を担う役員を記載しております。

(図表 1 0 - 1) 貸出金の推移
(残高)

(億円)

		12/3月末	13/3月末	13/3月末	未平比率 (注 2)	14/3月末	備考 (注 5)
		実績 (注 4)	計画 (注 4)	実績 (A)		計画 (B)	
国内貸出	ｲﾊﾞｸﾄｰﾝを含むベース	303,436	304,936	288,631	100.2%	/	
	ｲﾊﾞｸﾄｰﾝを除くベース	288,097	289,597	275,653	100.2%		
中小企業向け貸出 (注 1)	ｲﾊﾞｸﾄｰﾝを含むベース	147,561	146,861	144,030	101.6%		
	ｲﾊﾞｸﾄｰﾝを除くベース	143,267	142,567	140,124	101.7%		
	うち保証協会保証付貸出	18,675	18,675	16,140	-		
	個人向け貸出 (事業用資金を除く)	67,043	70,793	65,805	105.9%		
	うち住宅ローン	55,025	58,775	55,514	-		
	その他	88,832	87,282	78,796	93.7%		
	海外貸出 (注 3)	15,963	16,913	17,124	99.6%		
	合計	319,399	321,849	305,755	100.2%		

(同・実勢ベース < 下表の増減要因を除く >)

(億円)

		12/3月末	13/3月末	13/3月末	14/3月末	備考 (注 5)
		実績 (注 4)	計画 (注 4)	実績 (A)+(C)	計画 (B)+(C)+(D)	
国内貸出	ｲﾊﾞｸﾄｰﾝを含むベース	303,436	307,936	295,662	/	
	ｲﾊﾞｸﾄｰﾝを除くベース	288,097	292,597	282,684		
中小企業向け貸出 (注 1)	ｲﾊﾞｸﾄｰﾝを含むベース	147,561	148,561	148,545		
	ｲﾊﾞｸﾄｰﾝを除くベース	143,267	144,267	144,639		

(注 1) 中小企業向け貸出とは、資本金または出資金 3 億円 (但し、卸売業は 1 億円・小売業・飲食業・サービス業は 50 万円) 以下の法人または常用する従業員が 3 0 0 人 (但し、卸売業・サービス業は 100 人、小売業・飲食業は 50 人) 以下の法人向け貸出 (個人に対する事業用資金を含む) を指します。

(注 2) 未平比率は月末残高 / 月中平均残高。

(注 3) 当該期の期末レートで換算。

(注 4) 平成 12 年 3 月期の履行状況報告書より引用。

(注 5) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

(億円、 () 内はうち中小企業向け貸出)

	12年度中 計画 (注 7)	12年度中 実績 (C)	13年度中 計画 (D)	備考 (注 8)
貸出金償却 (注 1)		1,187 (225)	/	
ＣＣＰＣ２次ロス (注 2)		819 (819)		
債権流動化 (注 3)		878 (585)		
部分直接償却実施額 (注 4)	3,000 (1,700)	2,997 (2,489)		
協定銀行等への資産売却額 (注 5)		1 (1)		
バルクセールその他 (注 6)		2,905 (1,566)		
計	3,000 (1,700)	7,031 (4,515)		

(注 1) 無税化 (法人税基本通達 9 - 6 - 1、9 - 6 - 2、9 - 4 - 1、9 - 4 - 2) を事由とする直接償却額。

(注 2) 共同債権買取機構に売却した債権に関する担保処分等に伴う損失相当額。

(注 3) 主として正常債権の流動化。債権流動化実施額 (+)、償還期限到来による現金流入額 (-) の純額で表示。

(注 4) 部分直接償却当期実施額。

(注 5) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第 5 3 条で定められた協定銀行等への債権売却に伴う損失相当額。

(注 6) 不良債権のバルクセールに伴う損失相当額及びその他の不良債権処理関連等。

(注 7) 平成 12 年 3 月期の履行状況報告書より引用。

(注 8) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表10-2)貸出金の推移(さくら銀行、住友銀行両行の単純合算ベース)

(残高)

(億円)

		13/3月末 実績 (A)	14/3月末 計画 (B)
国内貸出	イバ ^o クローンを含む ^o ス	568,479	563,979
	イバ ^o クローンを除く ^o ス	548,034	545,034
中小企業向け (注1)	イバ ^o クローンを含む ^o ス	281,648	276,548
	イバ ^o クローンを除く ^o ス	275,552	271,452
うち保証協会保証付貸出		27,939	27,439
個人向け		125,350	128,350
うち住宅ローン		106,472	109,472
その他		161,481	159,081
海外貸出等(注2)		49,000	45,000
合計		617,479	608,979

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)

(億円)

		13/3月末 実績 (A)+(C)	14/3月末 計画 (B)+(C)+(D)
国内貸出	イバ ^o クローンを含む ^o ス	582,263	583,263
	イバ ^o クローンを除く ^o ス	561,818	564,318
中小企業向け (注1)	イバ ^o クローンを含む ^o ス	290,683	290,183
	イバ ^o クローンを除く ^o ス	284,587	285,087

(注1)中小企業向け貸金とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業、飲食業、サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。

(注2)当該期の期末レートで換算。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因) (億円、()内はうち中小企業向け)

	12年度中 実績 (C)	13年度中 計画 (D)
貸出金償却(注1)	+7,676 (+3,602)	
CCC P2次ロス(注2)	+1,461 (+1,461)	
債権流動化(注3)	2,183 (585)	
部分直接償却実施額(注4)	+2,516 (+1,782)	+5,500 (+4,600)
協定銀行等への資産売却額(注5)	+ 39 (+ 39)	
バルクセールその他(注6)	+4,275 (+2,736)	
計	+13,784 (+9,035)	+5,500 (+4,600)

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2)共同債権買取機構に売却した債権に関する担保処分等に伴う損失相当額。

(注3)主として正常債権の流動化。債権流動化実施額(+)、償還期限到来による現金流入額(-)の純額で表示。

(注4)部分直接償却当期実施額。

(注5)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却に伴う損失相当額

(注6)不良債権のバルクセールに伴う損失相当額及びその他の不良債権処理関連等。

(図表12)リスク管理の状況(13年3月末現在)

	現在の管理体制	当期における改善等の状況
信用リスク	<p>[規程・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別与信からポートフォリオ迄のリスク管理の基本方針を「クレジットポリシー」として制定 ・リスクの管理方針を毎期、取締役会にて決定し、これに基づき管理を実施 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスク管理部署としてリスク統括部、融資企画部を明定し、その監査部署として資産監査部を明定 ・与信ポートフォリオ・モニタリングの結果報告等を基にDC横断的に協議する場して、頭取を委員長とした「信用リスク委員会」を設置 ・個別与信審査については、マーケット別を基本とした審査部体制として管理 <p>[管理手法(全体)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスク管理手法としては、統合リスク管理の一環として信用リスク計量化自行モデルに基づく与信ポートフォリオ管理を推進中 ・経営計画策定時に全行信用リスク量や資本との関係、及びリスクに対する収益の目標(統合ROE)を決定し、業務連絡会で月次進捗管理を実施 ・支店別与信ポートフォリオの状況についてもパソコンネットワークを活用し審査部で定期的にフォロー、信用リスクの適切なコントロール、リスクに対する収益極大化を指導中 ・クレジットポリシーの与信ポート管理の考え方を具現化した「与信ポートフォリオ・モニタリング制度」に基づきリスク分散等による各種リスク管理を実施 <p>[リスク管理手法(個別)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別与信先については、信用リスクに応じた与信審査権限体系を導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・12年下期の「信用リスク管理の基本方針」を12年9月に取締役会にて制定 ・新銀行の「信用リスク管理の基本方針」を13年3月の取締役会にて制定 <p>新銀行の与信業務管理態勢として以下を決定</p> <p>債務者格付を基準とした与信権限体系の構築</p> <p>ローンレビュー制度の導入(特定大口先等に対する与信集中リスク回避の観点から、与信方針・限度枠等を定期的に経営会議に付議・報告)</p> <p>債務者格付を導入の上、「格付アウトLOOK制度(格付履歴や経営面・営業面の評価を実施し、債務者格付の見通しを策定する制度)」、「債務者モニタリング制度(一定のトリガーに基づいて取引先の経営実態や財務状況等を経常的に把握し、債務者格付を適時適切に見直しする制</p>

	現在の管理体制	当期における改善等の状況
	<ul style="list-style-type: none"> ・信用格付、自己査定の定期的な見直しを軸とし予防管理を行い、資産劣化懸念に対し機動的に対応中(信用格付精緻化の一環として、定性要因の評価を標準化した実資力格付を導入。内外格付体系統一済) ・個別与信先の間管理強化・ポートフォリオのリスク状況の日常的把握と即時対処を目的として、信用格付・自己査定・与信方針策定を経常的に行う「与信モニタリングシステム」を開発11年下期より導入 ・個別与信判断の高度化・標準化、効率化を目的とした「電子稟議システム」を全店導入 ・不良債権発生極小化のため、特に問題与信先については個別アクションプランを策定し与信圧縮、保全強化等重点的な管理を実施 ・不良債権については回収専門組織を中心とした実回収に加え、流動化、CCPC活用等による圧縮に注力中(11年6月サービサー子会社営業免許取得、11年7月営業開始) ・資産監査部が、自己査定・フィールドレビューを通じ与信運営体制を監査 	<p>度)を導入</p> <p>債務者格付に加え、与信毎に保証条件等の要因を勘案した「案件格付」によって管理</p>
<p>マーケット リスク</p>	<p>[規程・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスクの管理方針を毎期、取締役会にて決定し、これに基づき管理を実施 ・市場取引関連リスクに対しては「市場リスク管理規程」を制定 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益部門から独立し経営に直結した全行的リスク管理専門部署である「リスク統括部」を設置 ・さらに、取引担当部署(フロント)、事務処理部署(バック)、リスク管理部署(ミドル)の厳格な分離と相互牽制体制を確立 ・ALM委員会において、国内政策投資株式の運営方針、円・外貨バンキングのポジション運営方針等について諮問報告 	<ul style="list-style-type: none"> ・12年下期の「市場・流動性リスク管理の基本方針」を12年9月に取締役会にて制定 ・新銀行の「市場リスク管理・流動性リスク管理の基本方針」を13年3月の取締役会にて制定

	現 在 の 管 理 体 制	当期における改善等の状況
	<p>[管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> 市場リスクについては、リスク統括部がミドル経由（投資銀行DC拠点はリスク管理室にて取り纏め）で、全行ベースの市場リスク（VaR）を日次で把握し、月次のALM委員会において、リスク量ならびにリスクに対する収益状況を、ROEマネジメントの枠組みの中で経営宛に報告 円貨バンキングについては、財務部が、金利見通しを踏まえた基本運営方針を責任役員の承認を得た上で、ALM委員会に諮問・報告（決定は責任役員権限）。財務部は、同方針に基づく日常運営（金利予測、リスク把握、ポジション運営）を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 12年下期については、住友銀行との統合協議を踏まえ、新銀行体制への移行を円滑に行うため、双子運営を基本として運営 上記に則した各種限度額・ガイドラインを含めた市場リスク管理規程等を経営会議にて改定の上、管理を実施 <p>（改善のポイント）</p> <p>バンキング・トレーディング 各々の業務特性に応じ、VaR(1日、99%)に対するリスク資本換算係数を設定</p> <p>政策投資株式 時価会計対応として VaR の定義を評価損失の最大値から時価損失の最大値に変更</p>
流動性リスク	<p>[規程・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> リスクの管理方針を毎期、取締役会にて決定し、これに基づき管理を実施 円貨流動性リスクに対しては「円貨流動性管理規程」等を、外貨流動性リスクに対しては「外貨流動性リスク管理規程」等を制定 経営計画の一環として「円・外貨バランスシートマネジメント」を計数計画として策定 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> リスク統括部を統括的なリスク管理部署として明定。資金繰り管理部署として財務部、市場運用部を明定 「円・外貨バランスシートマネジメント」の計画の進捗につき、月次の業務連絡会・経営会議にて管理・報告 さらに、ALM委員会において、円・外貨流動性リスクの状況につき、管理・報告する体制 	<ul style="list-style-type: none"> 12年下期の「市場・流動性リスク管理の基本方針」を12年9月に取締役会にて制定 新銀行の「市場リスク管理・流動性リスク管理の基本方針」を13年3月の取締役会にて制定

	現 在 の 管 理 体 制	当期における改善等の状況
	<p>[管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外貨については「外貨流動性リスク管理規程」に基づき市場運用部と連結ベースの現法を含む海外拠点で運営 ・手許流動性管理(O / N不足枠・2週間不足枠設定) 予防的管理 (期間帯毎の資金ギャップガイドライン設定) 等により管理し、緊急時に備えた調達手段 (米国債) の確保により補完 ・円貨については、「円貨流動性管理規程」に基づき、国内の証券・信託子会社等連結子会社向け放出枠も勘案した上で、財務部が運営 ・平常時は原則外部格付に応じた資金ギャップ管理を実施。但し投資不適格一步手前の段階からは手許即資金化可能資産範囲内に1週間ギャップを圧縮運営 ・緊急時は緊急時宣言をなし、ALM委員会を招集し、対策協議 	<ul style="list-style-type: none"> ・12年下期については、住友銀行との統合協議を踏まえ、新銀行体制への移行を円滑に行うため、双子運営を基本として運営 ・手許資金繰り不足枠を含めた円・外貨別の流動性リスク管理規程等を経営会議にて改定
<p>カントリー リスク</p>	<p>[規程・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信用リスク管理の基本方針の一環として、定期的に取り締役ににて管理方針を決定 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信用リスク委員会に、融資企画部より国別与信枠等を月次で報告 <p>[管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・与信ポートフォリオモニタリングの一環として、国別評価ランク別、地域別、国別に基準額を設け、その範囲内で国別与信枠を策定し、カントリーエクスポージャーの管理を実施 ・融資企画部が、原則年1回見直しの国別評価に基づき国別与信限度枠を設定し、カントリーリスクの総 	<ul style="list-style-type: none"> ・12年下期の「信用リスク管理の基本方針」の中でカントリーリスク管理について明記し、12年9月に取締役会にて制定 ・新銀行については、上記と同様の位置付けで「信用リスク管理の基本方針」の中で明記し、13年3月の取締役会にて制定 ・住友銀行との統合協議を踏まえ、国別評価手法(スコアリング)の整備ならびに国別ランクの細分化を実施

	現在の管理体制	当期における改善等の状況
	<p>量を管理。与信また必要に応じ国評価、与信限度額の見直しを実施（全行横断的な管理体制強化については、引き続き検討）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カントリーリスク重点管理国17カ国を選定し、国情急変に対し拠点・本部が一体となり迅速かつシステムティックな対応を行なう仕組みを導入（カントリーリスク予防管理システム）。国情悪化に対しては国別評価の格下げと与信枠の削減、さらにエクスポージャーの圧縮を行なう ・融資企画部にカントリーウォッチャーを設置し、情報収集・分析を実施 	
<p>オペレーショナルリスク（含むEDPリスク）</p>	<p>[規程・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスクの管理方針を毎期、取締役会にて決定し、これに基づき管理を実施 ・事務処理に所在するリスクの適切な管理及び事務水準の向上を図る目的で「事務基本規程」を制定 ・システムリスクを適切にコントロールする為の体制と管理プロセスを定めた「システムリスク管理ガイドライン」を策定 ・情報資産の適切な取扱いを行うための基本方針として、セキュリティポリシーを含む情報セキュリティ規程を制定（下位規程としてのスタンダード・運用手順書を制定） <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>事務リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務統括部に事務リスク・オペレーショナルリスク管理強化の為に、事務統括部にリスク管理グループを設置 <p>システムリスク</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム部が保有するシステムのEDPトラブル発生防止のため、システム部内に専任の品質管理セクションとしてシステム推進グループを設置 ・システム部以外の部署が所有するシステムリスクに 	<ul style="list-style-type: none"> ・12年下期の「事務リスク管理の基本方針」「システムリスク管理の基本方針」を12年9月に取締役会にて制定 ・新銀行の「事務リスク・システムリスク・決済リスク管理の基本方針」を13年3月に取締役会にて制定

	現 在 の 管 理 体 制	当期における改善等の状況
	<p>については、システム部がリスク管理部署として各部に対して管理方法等を指示する体制を整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ規程の適切な運用・行内定着化を図る為に、戦略部門責任役員が統括責任者となり、情報企画部が所管部として各部店に対して指示・指導を実施する体制を整備 <p>[管理手法]</p> <p>事務リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務リスク計量化の基本的枠組を構築し、計量化範囲の拡大と共に精緻化・高度化を実施中 ・事務水準向上、不正事故発生防止を目的とし、検査部による内外営業店に対する臨店検査年1回体制を継続するとともに、法令遵守関連の点検項目を拡充 ・災害対策を中心とした緊急時対応マニュアル制定（毎年1月17日をリスク管理強化の日とし、コンティンジェンシープランの継続的見直しを実施） ・事務統括部が取り纏め部となって決済リスクを管理する体制を構築 <p>システムリスク</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システムリスク計量化の基本的枠組構築。国内営業店業務のリスク量を試算し、高度化・精緻化に注力 ・「システム別リスク管理」を実施。(システム毎に顧客・業務への影響度合いなどから“重要度”を判定。更に各部が実施している“安全対策実施状況”を把握し、リスク度合いを判定・管理) ・システム開発時のトラブル等のシステム部内のリスクについては、システム部内のシステム推進グループが、検査体制を強化、開発途中の工程監査、リリース前の検証会議・確認会議等を実施（検査部によるシステムの企画開発段階の監査も実施） 	<ul style="list-style-type: none"> ・事務リスクについては当行全体をほぼカバーする計量化が完了 ・12年下期については、計量化結果を基に、銀行全体でのリスク量に対する資本賦課を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・過去の実損データに基づく統計的分析により、システムリスクの計量化を実施 ・12年下期については、計量化結果を基に、銀行全体でのリスク量に対する資本賦課を実施 ・「システム別リスク管理」として国内外のシステムについて評価を実施。システム別の「重要度」の洗い出しを完了 ・外部監査法人によるシステムリスク監査を実施 ・外部コンサルタントによるアタックテストを実施（インターネット接続等に際して

	現 在 の 管 理 体 制	当期における改善等の状況
		のシステム不正侵入に対するシステムの強靱性の検証)
法務リスク	<p>[規程・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適切なコンプライアンスを実現するための手引書として「コンプライアンス・マニュアル」を策定 ・具体的なコンプライアンス推進計画として「コンプライアンス・プログラム」を毎期策定 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本社コンプライアンス部門責任役員を委員長とする倫理委員会が、倫理を含めた広義のコンプライアンスを所管し、当行のコンプライアンス諸施策の企画・立案・推進を統括 ・法務部が、法令を遵守する狭義のコンプライアンスに関する諸施策を一元的に管理 ・各部店にはコンプライアンスオフィサー、コンプライアンス担当者を本部及び営業店に設置 ・ビジネス特許対応として法務部内に特許室を設置 <p>[管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営判断の適法性確保のため、経営会議・取締役会付議案件等を法務部が事前チェック ・本部各部、営業店からの法律相談を法務部で受け付け迅速に回答 ・新種金融商品開発に際し、貸手責任・説明義務等に配慮した顧客の立場に立った法的チェック体制整備（投信窓販に際し、投資商品事業部と法務部が共管でコンプライアンス体制整備） ・トラブルの未然防止、迅速・適正な解決の為、各分 	<ul style="list-style-type: none"> ・12年度「コンプライアンス・プログラム」の進捗状況をフォローし見直し実施 ・12年度の「コンプライアンス・プログラム」の実行状況を踏まえ、新銀行の13年度「コンプライアンス・プログラム」を策定 ・金融商品販売法への対応として「勧誘方針」の策定と、勧誘・販売の基本ルールとして、行内規程の整備を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・法務部内特許室において、米国の金融関連特許の調査を行い、行内体制の整備を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス活動の活性化をサポートする為、コンプライアンス担当者・オフィサー打合せ、役職者向けの階層別研修会を継続的に開催し、コンプライアンス担当者による部店内勉強会義務付けを実施 ・コンプライアンス担当者・オフィサーに、12年上期に制定した「コンプライアンス担当者チェックリスト」による自主チェックを義務付け、その状況について検査部に

	現在の管理体制	当期における改善等の状況
	野毎に高い能力と識見を持った顧問弁護士を確保、 緊密な連携体制を整備	よる検査を実施
レピュテーションリスク	<p>[規程・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当行の経営全般に係わる情報を行内外に正しく伝達するための運営原則として「広報規程」を制定 ・ 緊急事態発生時の各店舗の対応といった具体的な管理・対応方法等を定めた「広報マニュアル」を規程 <p>[体制・リスク所管部・管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報体制整備の観点から対外広報窓口を広報部に一元化。各店舗においては部店長を広報責任者とし日常業務を通じた当行の姿の正しい理解を図る体制 ・ 緊急事態発生時には「緊急事態のチェックリスト」を用いて、広報部・総務部等の関連部に第一報を入れる体制を確立。本部では総務部を中心とした対策本部を設置し、情報の集中を図りながら適時・適切な対応・開示について協議・決定する体制 ・ 総合企画部内にIR室を設置し（IR担当役員も配置）、IR活動の企画・立案および推進を実施 ・ 適時開示情報については、関連各部に設置した適時開示情報責任者を通じて、総合企画部に一元集中管理する体制 	<ul style="list-style-type: none"> ・ IR活動推進のため、中間決算プレス発表時に、当行ホームページに、決算説明文・主要な質疑応答を掲載。また、幅広く公平な情報開示の見地から、アナリストミーティングのプレゼンテーション資料等をホームページに掲載

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容

(億円)

	12/3月末 実績(単体)	12/3月末 実績(連結)	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	3,947		3,909	4,896
危険債権	8,808		6,797	8,032
要管理債権	4,480		1,903	2,273
正常債権	331,849		323,025	347,042

引当金の状況

(億円)

	12/3月末 実績(単体)	12/3月末 実績(連結)	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	1,988	2,273	1,428	1,632
個別貸倒引当金	4,540	4,464	2,704	3,372
特定海外債権引当勘定	76	83	116	116
貸倒引当金 計	6,604	6,821	4,248	5,120
債権売却損失引当金	948	959	672	707
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小計	7,553	7,781	4,920	5,827
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
合計	7,553	7,781	4,920	5,827

(図表14) リスク管理債権情報(注)

(億円、%)

	12/3月末 実績(単体)	12/3月末 実績(連結)	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	1,566	1,763	1,748	1,974
部分直接償却	3,605	4,671	4,189	4,815
延滞債権額(B)	10,677	12,746	8,499	10,420
部分直接償却	4,418	6,029	4,590	6,030
3か月以上延滞債権額(C)	352	397	658	758
貸出条件緩和債権額(D)	4,127	1,707	1,246	1,514
金利減免債権	1,032	1,034	880	880
金利支払猶予債権	0	0	0	0
経営支援先に対する債権	2,827	344	3	3
元本返済猶予債権	267	328	303	571
その他	0	0	60	60
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	16,723	16,614	12,151	14,666
比率 (E)/総貸出	5.24	5.14	3.97	4.46

(注)全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」
(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権に
ついて複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上しております。

(図表15)不良債権処理状況
(単体)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 見込	13/3月期 実績	備考	14/3月期 見込み(注2)
不良債権処理損失額(A)	4,645	2,500	3,171		
個別貸倒引当金繰入額	1,947		98		
貸出金償却等(C)	2,169		2,694		
貸出金償却	1,134		1,526		
CCPC向け債権売却損	371		204		
協定銀行等への資産売却損(注1)	2		1		
その他債権売却損	139		84		
債権放棄損等	523		879		
債権売却損失引当金繰入額	555		339		
特定海外債権引当勘定繰入	26		40		
一般貸倒引当金繰入額(B)	146	300	560		
合計(A)+(B)	4,499	2,200	2,611		4,000

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	2,526	-	1,935		-
----------------------	-------	---	-------	--	---

グロス直接償却等(C)+(D)	4,695	-	4,629		-
-----------------	-------	---	-------	--	---

(注1)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2)13/3月期まではさくら銀行の実績・見込み値、14/3月期は三井住友銀行の業績予想値を記載しております。

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 見込	13/3月期 実績	備考	14/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	5,383		4,174		
個別貸倒引当金繰入額	2,567		837		
貸出金償却等(C)	2,284		2,947		
貸出金償却	1,223		1,698		
CCPC向け債権売却損	371		205		
協定銀行等への資産売却損(注)	5		4		
その他債権売却損	514		161		
債権放棄損等	171		879		
債権売却損失引当金繰入額	559		350		
特定海外債権引当勘定繰入	27		40		
一般貸倒引当金繰入額(B)	116		708		
合計(A)+(B)	5,267		3,466		

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	2,232	-	1,929		-
----------------------	-------	---	-------	--	---

グロス直接償却等(C)+(D)	4,516	-	4,876		-
-----------------	-------	---	-------	--	---

(注)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(図表16)不良債権償却原資

(単体)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 見込み	13/3月期 実績	備考	14/3月期 見込み(注)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,134	3,100	3,554		7,100
国債等債券関係損益	24	-	79		-
株式等損益	3,417	-	515		-
不動産処分損益	61	-	161		-
内部留保利益	-	-	-		-
その他	-	-	-		-
合計	6,490	3,100	3,908		7,100

(注)13/3月期まではさくら銀行の実績・見込み値、14/3月期は三井住友銀行の業績予想値を記載しております。

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 見込み	13/3月期 実績	備考	14/3月期 見込み(注2)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(注1)	3,134		3,554		7,100
国債等債券関係損益	36		90		-
株式等損益	3,429		735		-
不動産処分損益	122		188		-
内部留保利益	-		-		-
その他	-		-		-
合計	6,441		4,101		7,100

(注1)業務純益の連結欄には、便宜上、単体の業務純益を記載しております。

(注2)13/3月期まではさくら銀行の実績・見込み値、14/3月期は三井住友銀行の業績予想値を記載しております。

(図表17)当期中の倒産先

(単位：件、億円)

行内格付	倒産1期前の行内格付		倒産半期前の行内格付	
	件数	与信残高	件数	与信残高
格付 1	0	-	0	-
格付 1 -	0	-	0	-
格付 2	0	-	0	-
格付 3	0	-	0	-
格付 4 a	1	2	1	2
格付 4 b	0	-	0	-
格付 4 c	4	29	0	-
格付 5 a	2	51	0	-
格付 5 b	6	21	3	3
格付 5 c	5	8	6	10
格付 6 a	15	21	10	12
格付 6 b	9	12	9	9
格付 6 c	10	9	8	9
格付 7	5	4	5	4
その他正常先(注2)	9	9	1	1
格付 8 a	28	479	18	416
格付 8 b	81	843	63	405
格付 8 z	1	2	0	-
格付 9	47	1,175	79	804
格付10-	22	222	42	1,210
合 計	245	2,885	245	2,885

(注1) 小口(与信額50百万円未満)は除く。

(注2) 「その他正常先」には個人、財務データ未登録の法人等を含む。

(参考) 法第3条第2項の措置後の財務内容

	12年3月末実績
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,947
危険債権	8,808
要管理債権	4,480
正常債権	331,849
総与信残高	349,084

(図表18)評価損益総括表(平成13年3月末、単体)

有価証券		(億円)			
		残高	評価損益	評価益	評価損
売買目的	有価証券(注1、2)	4,223	+ 1	1	0
	債券	21	0	0	0
	株式	-	-	-	-
	その他	4,202	+ 1	1	0
	金銭の信託(注1)	-	-	-	-
満期保有目的	有価証券(注1、2)	70	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	70	-	-	-
	金銭の信託(注1)	-	-	-	-
子会社等	有価証券(注1、2)	3,307	+ 42	57	15
	債券	-	-	-	-
	株式	2,229	+ 42	57	15
	その他	1,078	-	-	-
	金銭の信託(注1)	-	-	-	-
その他	有価証券(注1、2)	98,856	3,466	1,578	5,044
	債券	51,324	+ 214	240	26
	株式	37,719	3,557	1,303	4,860
	その他	9,813	123	35	158
	金銭の信託(注1)	222	+ 4	4	0

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注3)	1,069	778	291	0	291
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産(注4)	-	-	662	-	-

(注1)「有価証券」及び「金銭の信託」の「評価損益」は、上場有価証券と店頭売買有価証券等、時価が合理的に算定可能なものについて、期末日の時価に基づき算出しております。

但し、保有目的区分が「その他」の株式の「評価損益」については、決算期末前1か月の市場価格の平均による時価に基づき算出しております。

(注2)「有価証券」には、貸借対照表に計上されているもののほか、「特定取引資産」の中の商品有価証券、譲渡性預け金及びCP、「現金預け金」の中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の中のCPを含んでおります。

(注3)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を平成10年3月に実施しております。

なお、「貸借対照表価額」及び「時価」は、再評価を行った土地について再評価後の帳簿価額及び13年3月末における時価をそれぞれ記載しております。

(注4)「その他資産」につきましては、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引に係る評価損益を計上しております。

(図表18)評価損益総括表(平成13年3月末、連結)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
売 買 目 的	有価証券(注1、2)	4,692	+2	2	0
	債券	109	+1	1	0
	株式	3	0	0	0
	その他	4,580	+1	1	0
	金銭の信託(注1)	—	—	—	—
満 期 保 有 目 的	有価証券(注1、2)	214	0	0	0
	債券	143	0	0	0
	株式	—	—	—	—
	その他	71	—	—	—
	金銭の信託(注1)	—	—	—	—
子 会 社 等	有価証券(注1、2)	105	—	—	—
	債券	—	—	—	—
	株式	97	—	—	—
	その他	8	—	—	—
	金銭の信託(注1)	—	—	—	—
そ の 他	有価証券(注1、2)	104,952	△ 3,528	1,705	5,233
	債券	54,985	+247	277	30
	株式	38,992	△ 3,612	1,392	5,004
	その他	10,975	△ 163	36	199
	金銭の信託(注1)	222	+4	4	0

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注3)	4,833	4,493	△ 359	12	372
その他不動産	—	—	—	—	—
その他資産(注4)	—	—	△ 692	—	—

(注1)「有価証券」及び「金銭の信託」の「評価損益」は、上場有価証券と店頭売買有価証券等、時価が合理的に算定可能なものについて、期末日の時価に基づき算出しております。

但し、保有目的区分が「その他」である当行保有の株式の「評価損益」については、決算期末前1か月の市場価格の平均による時価に基づき算出しております。

(注2)「有価証券」には、連結貸借対照表に計上されているもののほか、「特定取引資産」の中の商品有価証券、譲渡性預け金及びCP、「現金預け金」の中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の中のCPを含んでおります。

(注3)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を平成10年3月に実施しております。なお、「連結貸借対照表価額」及び「時価」は、再評価を行った土地について再評価後の帳簿価額及び13年3月末における時価をそれぞれ記載しております。

(注4)「その他資産」につきましては、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引に係る評価損益を計上しております。

(図表19) オフバランス取引総括表

(億円)

	契約金額・想定元本			信用リスク相当額(与信相当額)		
	12/3月末	12/9月末	13/3月末	12/3月末	12/9月末	13/3月末
金融先物取引	379,033	224,128	113,107	-	-	-
金利スワップ	761,933	642,002	623,242	10,470	9,162	9,911
通貨スワップ	36,419	34,113	37,931	4,349	3,636	3,452
先物外国為替取引	73,015	103,719	93,638	1,330	2,101	5,725
金利オプションの買い	141,147	42,991	98,622	458	425	369
通貨オプションの買い	3,348	4,209	6,890	86	142	292
その他の金融派生商品	310,419	96,389	140,758	605	107	14
一括ネットティング契約による与信相当額削除効果	-	-	-	5,744	5,321	9,230
合計	1,705,318	1,147,551	1,114,191	11,557	10,253	10,536

(注) B I S 自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約 2 週間以内の取引を加えたもの。

(図表20)信用力別構成(13/3月末時点)

(億円)

	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先	その他	合計
信用リスク相当額(与信相当額)	6,989	1,082	608	8,679
信用コスト	2	1	1	4
信用リスク量	118	71	33	222

(注)国内での金融機関に対するデリバティブ取引を記載しております。

旧住友銀行分

目 次

	ページ
(概要) 経営の概況	
1. 12年度決算の概況	1
2. 経営健全化計画の履行概況	
(1) 業務再構築等の進捗状況	4
(2) 経営合理化の進捗状況	8
(3) 不良債権処理の進捗状況	9
(4) 国内向け貸出の進捗状況	10
(図表)	
1. 収益動向及び計画	11
2. 自己資本比率の推移	13
5. 部門別純収益動向	15
6. リストラ計画	16
7. 子会社・関連会社一覧	17
8. 経営諸会議・委員会の状況	20
9. 担当業務別役員名一覧	21
10. 貸出金の推移	22
12. リスク管理の状況	24
13. 法第3条第2項の措置後の財務内容	26
14. リスク管理債権情報	27
15. 不良債権処理状況	28
16. 不良債権償却原資	29
17. 当期中の倒産先	30
18. 評価損益総括表	31
19. オフバランス取引総括表	33
20. 信用力別構成	34
計画計数と実績値との乖離に関する説明	35

1. 12年度決算の概況

12年度決算につきましては、収益動向（図表1-1）に示した通りであります。

[業務粗利益]

12年度の業務粗利益は、前年比 503 億円増益の 7,728 億円となりました。内訳をみると、資金利益が海外現地法人の配当を主因として増益となったほか、E B・為替の取り扱い手数料やシンジケートローン等、新たなフィービジネスへの取り組みによって、役務取引等利益が増益となったことが主な要因であります。

[経費]

経費につきましては、前年比 47 億円削減の 3,251 億円となりました。これは、人員削減等により人件費を前年比 36 億円圧縮したこと、物件費についても、店舗統廃合による合理化効果等により、合併関連費用を吸収し、前年比 6 億円圧縮したこと、等によるものであります。

[業務純益]

以上の結果、一般貸倒引当金繰入を除く12年度の業務純益は 4,477 億円と前年比 583 億円の増益となりました。

[臨時損益その他]

貸倒償却等費用につきましては、5,580 億円を計上いたしました。

不良債権処理損失額が増加いたしましたのは、不良債権の処理促進、あるいは、翌期以降の最終処理に向けた対応を行ったほか、予想を上回る資産劣化、担保価値の下落の影響を受けたものであります。

株式等関係損益につきましては、2,977億円の売却損益を計上する一方、自己査定に基づき378億円の償却をおこない、ネットで 2,599億円の利益となりました。

また、東京都の外形標準事業税を、会計上、その他の経常費用として 81 億円を計上しております。

[経常利益]

以上の結果、経常利益は 1,684 億円となりました。

[特別損益]

動産不動産処分損益は、リストラクチャリングの一環としての寮、社宅等の売却に伴う損益のほか、店舗統廃合及びこれに係る解体費等により、合計で 145 億円の損失となりました。

また、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異償却として 202 億円を計上いたしました。

[法人税等、法人税等調整額]

法人税、住民税及び事業税につきましては 77 億円となりました。法人税等調整額としては 706 億円の費用計上となりましたが、このうち、大阪府による銀行業に対する事業税に係わる外形標準課税導入に伴う費用の増加は 264 億円であります。

[当期利益]

以上の結果、当期利益は 557 億円となり、前年比 69 億円の増益となりましたが、12年度の経営健全化計画を下回るものとなりました。これは、不良債権処理損失額の増加、大阪府の外形標準事業税導入影響等によるものですが、今後、合併効果を早期に実現させ、一層の収益性向上、経費削減等に努め、内部留保の積み増しを図っていく所存であります。

[連結決算]

連結決算の範囲につきましては、11年度より実質支配力基準、実質影響力基準に基づき判定しております。12年度につきましては、連結子会社 84 社及び持分法適用関連会社 29 社の計 113 社について連結決算を実施いたしました。

連結決算の特色としては、S M B C キャピタル・マーケット会社で、米国の証券会社、ゴールドマン・サックス・グループ・インクの株式売却益を計上いたしましたほか、大和証券とのホールセール合併会社、大和証券 S M B C の業績が好調であったことを主要因として、12年度の連結純利益は、単体当期利益を 278 億円上回る 835 億円となりました。

[自己資本比率]

13年3月末のB I S ベース自己資本比率は、12年3月末対比0.66%低下して、10.94%となりました（図表2）。これは、外貨建取引等会計処理基準の改定を受けた昨年9月の自己資本比率告示改訂によって為替換算調整勘定をB I S 自己資本の基本的項目に算入したこと、一般貸倒引当金が減少したこと、等の影響によるものであります。

2. 経営健全化計画の履行状況

(1) 業務再構築等の進捗状況

さくら銀行と住友銀行は、両行の持つ強固な顧客基盤と高度な金融ソリューション力、充実した商品・サービス提供ネットワークを統合するにとどまらず、それぞれの強みを一段と活かすことによって、より付加価値の高い商品・サービスをお客様に提供するため、13年4月に合併し、三井住友銀行としてスタート致しました。

12年度におきましては、11年3月に提出した経営健全化計画を達成し、また新銀行のスタート当初から合併効果を最大限にすべく、業務再構築等を進めてまいりました。

具体的な業務再構築等の進捗状況等は以下の通りとなっております。

(1) 個人マーケット

[資産運用ニーズへの対応]

投資信託販売体制につきましては、お客様の資産運用に係る幅広いご相談ニーズに対応するため、318名（13年3月末現在）のフィナンシャル・コンサルタントを支店に配置しているほか、投信商品につきましては、リスク度に応じた幅広いラインアップを取り揃え、13年3月末現在で、46種類まで拡充いたしました。個人のお客様向け投資信託販売実績は順調に推移しており、13年3月末の残高は5,863億円と、さくら銀行とあわせて都銀1位の実績となっております。

また、お客様の多様な運用ニーズに応えるために、以下の通り新商品の導入を図りました。

投資信託・投資信託自動購入サービス・給与振込・外貨定期等、お客様の購入される商品の組み合わせによって、定期預金金利を優遇する「ファミリーパッケージ」

（取り扱い期間：12年10月～13年3月）

大口定期預金・外貨預金・投資信託各商品をポートフォリオとして構築し提示することにより、大口定期預金金利、為替相場を優遇する「プレミアセレクト」

（取り扱い期間：12年9月～13年3月）

住友VISAギフトカードを懸賞品とした抽選券を付与した懸賞付定期預金

「サンクスロット」

(取り扱い期間：12年4月～7月、12年10月～13年1月)

[資産形成層へのアプローチ]

勤労世帯主のお客様(資産形成層)のライフステージに合わせた、さまざまな資金ニーズに対応する「マネーライフコンサルティングデスク(MCデスク)」を、13年3月末現在で118カ所に設置し、資産形成層に対する相談業務の体制を強化いたしております。

[業務集中の推進]

BPR(ビジネス・プロセス・リエンジニアリング)を通じた業務の効率化という観点から、支店におけるバックオフィス事務の抜本的見直しを実施いたしました。

伝票をイメージとして読みとり、印鑑照合等を自動化することにより業務の効率化を図る新型汎用端末(WIT、ワークフロー・イノベーション・ターミナル)につきましては、12年10月に全店に設置済みであります。

また、融資・外為の管理業務・事務の集中を実施いたしました。具体的には、融資管理業務・事務につきましては、12年4月に業務集中部・東京業務集中部を設置した上で、12年7月までに256支店の融資管理業務・事務の集中化を実施し、計画を完了いたしました。外為管理業務・事務につきましては、外為事務部・東京外為事務部に集中し、その事務を住銀国際事務サービス(SIOS)に委託する体制をとっておりますが、12年9月よりさらなる集中化を実施し、13年3月にその計画を完了いたしました。

[デリバリーチャネルの充実]

電話、インターネット、iモードという各チャネルにおいて、個々に提供していたサービスを統合し、1つの契約でいずれのチャネルからでも同じサービスが利用可能な新サービス「One'sダイレクト」の取り扱いを開始いたしました。これらのリモートチャネル全体の契約者数は231万人(13年3月)となり、月間の利用件数も86万件(13年3月)と順調に推移しております。

(D) 法人マーケット

[顧客とのコミュニケーション]

お客様とのスピーディーで緊密なコミュニケーションを図る一環として、電子メール等の活用を行っております。13年3月末で約3万社のお客様とメールネットワークによる接続を行っており、月間のメール発信件数はトータルで約8万件に上っております。

[クレジットスコアリングの活用]

中小企業の小口資金ニーズに迅速に対応するため、クレジットスコアリングを活用し、財務データや顧客属性をベースにした指標値が一定水準以上の中小企業に対して、貸金を許容する無担保貸金「ビジネスサポートローン」を本格的に販売いたしました。

(E) 大和証券グループとの共同事業

[大和SBCM]

12年度の単体経常利益につきましては、株式トレーディング収益が大幅増益となり、前年比506億円増益の1,236億円となりました。

また、13年4月、さくら証券の営業全部を譲り受け、さくら銀行のM&A業務を始めとするホールセール証券業務の一部についても集約の上、大和証券SMB Cと社名を変更して新たに営業を開始致しました。

[大和住銀投信投資顧問]

大和住銀投信投資顧問では、11年4月の発足以来、お客様の運用ニーズにお応えすべく、投信商品のラインナップの充実を図ってまいりました。12年度におきましては、外国証券運用の委託先である外資金融機関(T.Rowe Price)との緊密な関係を生かして、「ITグローバルファンド」、「グローバル・バイオテクノロジー・ファンド」の運用を開始いたしましたが、その純資産残高合計は13年3月末で486億円となっております。

(二) リテール証券業務

[明光ナショナル証券]

12年度決算は、税引前当期純利益で24億円を計上し、自己資本規制比率は862%となりました。今後とも、投信等の拡販による預かり資産の増加、株式以外の手数料比率増大を通じて、財務内容の向上を推進することで、お客様やマーケットの評価を得られる効率経営を目指してまいります。

[DLJディレクト・エスエフジー証券]

米国の大手オンライン・ディスカウント・ブローカー、DLJdirect, Inc.との合併により11年3月に設立いたしましたDLJディレクト・エスエフジー証券につきましては、オンライン・ブローカレッジの評価機関であるGomezや日経ネットトレーディングより、安定性・情報量・コンテンツ・サービスのきめ細かさ等の総合評価で、本邦において第1位を獲得する等、皆様より高い評価を受けております。

12年5月には、株価・ニュース・マーケット情報等をリアルタイムで自動更新する専用ソフト「マーケットスピード」をリリースし、情報提供能力の飛躍的向上を図るとともに、12年8月、ポケット株カバードワラントの取引を開始し、取扱商品の拡充を行いました。

また、開設口座数は13年3月末で98,757件と順調に増加しております。

(ホ) 資産運用業務

確定拠出年金につきましては、業態を超えた幅広い共同事業グループにより事業展開を進めております。これらの共同事業グループにより、確定拠出年金におけるレコードキープ・システムの開発を行う日本レコード・キープ・システム、確定拠出年金における顧客管理業務に係るサービスを提供する日本レコード・キープ・ネットワークを各々11年8月、11年12月に設立したほか、住友グループ金融4社、ならびに三井グループ金融4社の共同出資により、ジャパン・ペンション・ナビゲーターを12年9月に設立いたしました。同社におきましては、確定拠出年金導入に関するサポー

ト、年金退職金問題のソリューション、人事制度・福利厚生制度問題のソリューション等をご提供するとともに、確定拠出年金に係る運営管理機関業務を行います。

(A) 子会社・関連会社

子会社・関連会社につきましては、原則として「一業種一社」を基本方針に統合を進め、グループ内の経営資源を集中投入することによって一層の強化・効率化を実現する方針であります。

とりわけ、戦略性が高く、統合効果が迅速に見込める会社につきましては、早急に統合を実施するとの方針の下、ベンチャーキャピタル業務において、さくらキャピタルと住銀インベストメントが合併し、S M B Cキャピタルとして発足いたしました。また、会員事業業務・調査研究・コンサルティングにおいて、さくら総合研究所と日本総合研究所及び日本総研ビジコンの事業再編・統合を13年4月に実施いたしました。さらに、クレジットカード業務におけるさくらカードと住友クレジットサービスの事業再編を13年7月に実施いたしました。

(2) 経営合理化の進捗状況

[総経費]

12年度の総経費(業務純益ベース)は、人員の削減、店舗ネットワークの見直し、新型汎用端末(W I T)の全店設置や事務集中の促進による支店事務合理化等の施策により、3,251億円(前年比 47億円、経営健全化計画比 179億円)となり、11年度に続き14年3月期計画(3,350億円)を前倒しで達成いたしました。

人件費につきましては、5年連続でのベア凍結、採用の抑制の継続等により、1,384億円(前年比 36億円、経営健全化計画比 97億円)となりました。

物件費につきましては、1,696億円(前年比 6億円、経営健全化計画比 56億円)となりました。システム統合等の合併関連費用の経費増加要因を、国内店舗統廃合や店舗外A T Mの削減といった店舗ネットワークの見直し、システム保守管理費用等の経費

削減により吸収するとともに、新しいデリバリーチャンネルの構築や顧客ニーズの高度化に対応するIT投資等につきましても、戦略的に資源を配分いたしました。

[役員数・従業員数]

13年3月末における役員数は20名となりました(前年度末比 3名、経営健全化計画比 18名)。

従業員数につきましては、採用の抑制等により13年3月末で13,526名(前年度末比 868名、経営健全化計画比 74名)となりました。

[内外支店数]

国内支店につきましては、13年3月末の支店数が262支店(前年度末比 15支店、被振込専用支店を除く)となりました。この結果、15年3月末の計画値(265支店)を2年前倒しで達成しております。国内拠点網につきましては、店舗統廃合を実施する一方、多様化する顧客ニーズに対応するため、資産運用相談に特化した専門拠点「投資サービスプラザ」や中小企業向け貸出の専門拠点「ビジネスローンプラザ」の展開、資産形成層のライフプランに関する相談業務推進のための「マネーライフコンサルティングデスク」設置等により、店舗機能の見直しを進め、効率的な拠点展開を推進いたしました。

海外支店につきましては、13年3月末の支店数は17支店(前年度末比 1支店)と、計画を2支店上回る結果となりましたが、要因としては、現地当局との調整により閉鎖時期が後ろ倒しになっている拠点があること、合併による顧客層の拡充により、顧客利便性、収益面でのシナジー効果を勘案し廃止方針を見直していることによるものがあります。

(3) 不良債権処理の進捗状況

平成12年度の不良債権処理損失額は、一般貸倒引当金を含め、5,580億円となりました。12年度上期の不良債権処理をふまえた、年間の処理額といたしましては3,500億円程度を見込んでおりましたので、見込み対比2,080億円の増加となりました。

この要因につきましては、不良債権の処理促進、あるいは、翌期以降の最終処理に向け

た対応を行った他、予想を上回る資産劣化、担保価値の下落による影響を受けたものがあります。なお、一般貸倒引当金を 1,326 億円と大きく取り崩しておりますのは、個別の引当、処理を促進させたものであります。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

[13 年 3 月末の実績等の状況]

13 年 3 月末における国内貸出の実績（実勢ベース（インパクトローンを除く））は 27 兆 9,134 億円と 12 年 3 月末比 4,683 億円の増加となりました。企業規模別では、大企業および中堅企業向け貸出が 4,687 億円、中小企業向け貸出は 2,386 億円各々増加する一方、個人向け貸出は 2,390 億円の減少となりました。

[中小企業向け貸出増加の要因等]

中小企業向け貸出は 2,386 億円の増加となりました。引続き低迷を続ける景気動向を背景に資金需要には回復がみられないことに加え、財務リストラの推進に伴う大企業関連子会社の有利子負債圧縮の動きによる借入金返済、不良債権回収の促進に伴う貸出残高の減少など、貸出残高の増加に対しては極めて困難な貸出環境が続いております。こうした中、

中堅・中小企業の取引を推進する法人業務グループにおいて、本部による営業店の取引開拓のバックアップ体制を拡充し、成長産業・成長企業を中心とした優良な新規先の開拓に努めました。

新商品の提供や商品内容の改定、各種貸出ファンドの設定により、中小企業の資金ニーズに一段と的確な対応を図りました。

既取引先の中から貸出のシェアアップ推進対象先を抽出し、営業店と審査部による個社打合せを実施し、積極的な資金ニーズの発掘を行いました。

以上のような様々な貸出増加のための諸施策の実行を通じて、健全な中小企業に対する円滑な資金供給につとめた結果、平成 12 年度年間計画を達成することができました。

(図表1-1)収益動向及び計画

	12/3月期 実績	13/3月期 計画	13/3月期 実績	備考	14/3月期 計画(注1)	15/3月期 計画	16/3月期 計画	17/3月期 計画
(規模)＜資産、負債は平残、資本勘定は未残＞ (億円)								
総資産	511,161	521,000	557,685		962,000	955,000	948,000	940,000
貸出金	329,850	346,000	317,835		628,000	628,000	628,000	626,000
有価証券	83,666	69,000	121,836	1	161,000	156,000	151,000	146,000
特定取引資産	10,954	8,000	10,684		22,500	22,500	22,500	22,500
繰延税金資産<未残>	6,246	-	5,505		8,900	7,300	5,600	4,500
総負債	492,593	502,000	538,853		922,000	912,000	904,000	895,000
預金・NCD	343,201	368,000	351,096		658,000	660,000	662,000	664,000
債券	-	-	-		-	-	-	-
特定取引負債	3,048	3,000	1,666		4,000	4,000	4,000	4,000
繰延税金負債<未残>	-	-	-		-	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債<未残>	1,108	-	1,025		1,320	1,263	1,175	1,161
資本勘定計	18,806	18,078	19,187	2	46,984	47,524	48,425	50,072
資本金	7,528	7,528	7,528		13,266	13,266	13,266	13,266
資本準備金	6,431	6,431	6,431		21,115	21,115	21,115	21,115
利益準備金	1,033	1,084	1,079		2,461	2,563	2,673	2,783
再評価差額金	1,674	-	1,669		2,109	2,018	1,877	1,854
その他有価証券評価差額金	-	-	-		1,500	1,500	1,500	1,500
剰余金	2,140	3,035	2,480		6,533	7,062	7,994	9,554
(収益)								
業務粗利益	7,225	6,730	7,728	3	14,280	14,850	15,600	16,300
資金運用収益	14,166		12,591		21,870	23,000	24,440	25,830
資金調達費用	8,119		6,171		10,170	11,030	12,030	13,060
役務取引等利益	693	770	814		1,570	1,770	2,000	2,260
特定取引利益	332	210	746	4	530	570	590	610
その他業務利益	153	150	252	4	480	540	600	660
国債等債券関係損()益	40	0	8		-	-	-	-
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,894	3,300	4,477		7,000	7,700	8,700	9,500
業務純益	3,506	3,300	5,803		7,000	7,700	8,700	9,500
一般貸倒引当金繰入額	388	0	1,326		-	-	-	-
経費	3,298	3,430	3,251	5	7,280	7,150	6,900	6,800
人件費	1,420	1,480	1,384		2,940	2,850	2,740	2,680
物件費	1,702	1,740	1,696		3,990	3,950	3,810	3,770
不良債権処理損失額	6,419	1,100	6,906	6	2,000	2,000	1,500	1,500
株式等関係損()益	4,867	-	2,599	7	-	-	-	-
株式等償却	294	-	378		-	-	-	-
経常利益	1,765	2,100	1,684		4,450	5,400	6,900	7,700
特別利益	20	-	12		-	-	-	-
特別損失	300	310	356		710	950	900	670
法人税、住民税及び事業税	66		77		1,640	1,900	2,550	2,830
法人税等調整額	931		706		-	-	-	-
税引後当期利益	488	1,000	557	8	2,100	2,550	3,450	4,200
(配当) (億円、円、%)								
配当可能利益	1,783	2,529	2,067		5,445	5,885	6,661	7,962
配当金	188	188	188		486	533	566	538
1株当たり配当金	6.0	6.0	6.0		6.0	7.0	8.0	8.0
配当率(普通株)	12.0	12.0	12.0		12.0	14.0	16.0	16.0
配当率(優先株<公的資金分>)	0.7	-	0.7		-	-	-	-
配当率(優先株<その他>)	-	-	-		-	-	-	-
配当性向	41.63	19.79	36.15		17.44	16.48	13.63	11.05
(経営指標) (%)								
資金運用利回(A)	3.21	3.44	2.57		2.59	2.74	2.93	3.13
貸出金利回(B)	2.30	2.73	2.43		2.50	2.68	2.89	3.10
有価証券利回	1.70	2.86	1.79		1.64	1.65	1.74	1.81
資金調達原価(C)	2.77	3.05	2.06		2.17	2.29	2.40	2.55
預金利回(含むNCD)(D)	0.82	1.42	1.13		0.85	0.93	1.09	1.21
経費率(E)	0.95	0.93	0.92		1.09	1.07	1.03	1.02
人件費率	0.41	0.40	0.39		0.44	0.42	0.41	0.40
物件費率	0.49	0.47	0.48		0.60	0.59	0.57	0.56
総資金利鞘(A)-(C)	0.44	0.39	0.51		0.42	0.45	0.53	0.58
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.52	0.38	0.38		0.56	0.68	0.77	0.87
非金利収入比率	9.59	11.44	10.53		10.99	11.91	12.82	13.86
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	20.89	18.65	23.56		15.60	16.29	18.13	19.28
ROA(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)	0.76	0.63	0.80		0.72	0.80	0.91	1.01

(注1)14/3月期以降計画は三井住友銀行の「経営の健全化のための計画」より引用。

東京都の「事業税外形標準課税」導入の影響：343億円

大阪府の「事業税外形標準課税」導入の影響：264億円

(図表1 - 2)収益動向(連結ベース)

	12/3月期 実績	13/3月期 見込み	13/3月期 実績	備考	14/3月期 見込み
(規模)<未残> (億円)					
総資産	537,675		673,930		
貸出金	329,409		326,304		
有価証券	89,689		168,460		
特定取引資産	17,454		19,134		
繰延税金資産	7,049		5,983		
少数株主持分	5,793		6,067		
総負債	513,838		649,491		
預金・NCD	352,313		380,710		
債券	-		-		
特定取引負債	9,526		10,686		
繰延税金負債	36		243		
再評価に係る繰延税金負債	1,117		1,034		
資本勘定計	18,044		18,372		
資本金	7,528		7,528		
資本準備金	6,431		6,431		
再評価差額金	1,681		1,676		
その他有価証券評価差額金	-		-		
連結剰余金	2,536		3,199		
為替換算調整勘定	-		321		
自己株式(注1)	133		141		

(注1)自己株式には、子会社の所有する親会社株式を含んでおります。

	(収益) (億円)				
経常収益	30,029	24,000	27,260		
資金運用収益	15,280		13,281		
役務取引等収益	1,826		2,028		
特定取引収益	698		844		
その他業務収益	5,896		5,521		
その他経常収益	6,329		5,587		
経常費用	27,656	21,100	24,153		
資金調達費用	8,743		6,745		
役務取引等費用	368		339		
特定取引費用	229		21		
その他業務費用	5,104		5,052		
営業経費	4,661		4,503		
その他経常費用	8,551		7,492		
貸出金償却	4,391		5,567		
貸倒引当金繰入額	2,452		321		
一般貸倒引当金繰入額	292		1,387		
個別貸倒引当金繰入額	2,160		1,708		
経常利益	2,373	2,900	3,107		4,100
特別利益	107		16		
特別損失	315		389		
税金等調整前当期純利益	2,165		2,735		
法人税、住民税及び事業税	508		574		
法人税等調整額	964		1,283		
少数株主利益	74		42		
当期純利益	619	1,050	835		1,800

(図表2)自己資本比率の推移 ... 国際統一基準を採用。

(単体)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 計画	13/3月期 実績	備考	14/3月期 計画	15/3月期 計画	16/3月期 計画	17/3月期 計画
資本金	7,528	-	7,528		13,266	13,266	13,266	13,266
うち普通株式(注2)	5,023	-	5,023		6,761	7,511	8,511	9,511
うち優先株式(非累積型)	2,505	-	2,505		6,505	5,755	4,755	3,755
優先出資証券	5,311	-	5,630		8,235	8,235	8,235	8,235
資本準備金	6,431	-	6,431		21,115	21,115	21,115	21,115
利益準備金(注3)	1,056	-	1,102		2,511	2,618	2,731	2,838
その他有価証券の評価差損	-	-	-		-	-	-	-
任意積立金	1,655	-	1,655		2,216	2,216	2,216	2,216
次期繰越利益	330	-	673		4,006	4,507	5,420	6,997
その他(注4)	-	-	40		-	-	-	-
Tier 計	22,311	-	23,060		51,349	51,957	52,983	54,667
(うち税効果相当額)	(6,245)	-	(5,504)		(8,900)	(7,300)	(5,600)	(4,500)
優先株式(累積型)	-	-	-		-	-	-	-
優先出資証券	-	-	-		-	-	-	-
永久劣後債	5,015	-	4,413		7,535	4,021	3,802	3,352
永久劣後ローン	850	-	700					
有価証券含み益	-	-	-		1,125	1,125	1,125	1,125
土地再評価益	1,252	-	1,212		1,530	1,462	1,355	1,338
貸倒引当金	3,576	-	2,250		3,964	3,964	3,964	3,964
その他	-	-	-		-	-	-	-
Upper Tier 計	10,692	-	8,575		14,154	10,572	10,246	9,779
期限付劣後債	10,647	-	11,405		16,630	15,908	14,741	13,313
期限付劣後ローン								
その他		-						
Lower Tier 計	10,647	-	11,405		16,630	15,908	14,741	13,313
Tier 計	21,339	-	19,980		30,784	26,480	24,987	23,092
Tier	-	-	-		-	-	-	-
控除項目	538	-	588		668	668	668	668
自己資本合計	43,113	-	42,452		81,465	77,769	77,302	77,091

(億円)

リスクアセット	345,799	-	359,462		658,000	648,000	638,000	628,000
オンバランス項目	316,825	-	321,663		606,000	596,000	586,000	576,000
オフバランス項目	27,870	-	36,545		49,500	49,500	49,500	49,500
その他(注5)	1,104	-	1,254		2,500	2,500	2,500	2,500

(%)

自己資本比率	12.46	-	11.80		12.38	12.00	12.11	12.27
Tier 比率	6.45	-	6.41		7.80	8.01	8.30	8.70

(注1)上記試算に係る各種前提条件

為替:14/3月期以降 110.00円/ドル

(注2)自己株式を控除した額。

(注3)利益処分を勘案した額。

(注4)為替換算調整勘定の額。

(注5)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表2)自己資本比率の推移 ... 国際統一基準を採用。

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 計画	13/3月期 実績	備考	14/3月期 計画(注6)	15/3月期 計画	16/3月期 計画	17/3月期 計画
資本金	7,396	7,396	7,387		13,122	13,122	13,122	13,122
うち普通株式(注2)	4,891	4,891	4,882		6,617	7,367	8,367	9,367
うち優先株式(非累積型)	2,505	2,505	2,505		6,505	5,755	4,755	3,755
優先出資証券	5,311	5,560	5,630		8,217	8,217	8,217	8,217
資本準備金	6,431	6,431	6,431		21,115	21,115	21,115	21,115
その他有価証券の評価差損	-	-	-		-	-	-	-
為替換算調整勘定	-	-	322		920	920	920	920
剰余金(注3)	2,424	3,303	3,087		7,735	8,893	10,669	13,204
その他(注4)	477	646	369		1,463	1,673	1,943	2,283
Tier 計 (うち税効果相当額)	22,039 (7,013)	23,336	22,583 (5,740)		50,732 (9,700)	52,100 (8,000)	54,146 (6,400)	57,021 (5,300)
優先株式(累積型)	-	-	-		-	-	-	-
優先出資証券	-	-	-		-	-	-	-
永久劣後債	5,015	4,770	4,413		7,535	4,021	3,802	3,352
永久劣後ローン	850	1,020	700					
有価証券含み益	-	-	-		1,890	1,890	1,890	1,890
土地再評価益	1,261	1,265	1,222		1,692	1,623	1,517	1,500
貸倒引当金	3,654	3,340	2,327		4,206	4,206	4,206	4,206
その他	-	-	-		-	-	-	-
Upper Tier 計	10,780	10,395	8,662		15,323	11,740	11,415	10,948
期限付劣後債	10,664	10,150	11,291		17,236	15,809	13,937	12,278
期限付劣後ローン								
その他	-	-	-		-	-	-	-
Lower Tier 計	10,664	10,150	11,291		17,236	15,809	13,937	12,278
Tier 計	21,444	20,545	19,954		32,559	27,549	25,352	23,226
Tier	-	-	-		-	-	-	-
控除項目	-	-	1,036		1,811	2,638	2,888	3,160
自己資本合計	43,483	43,881	41,500		81,480	77,011	76,610	77,087

(億円)

リスクアセット	374,767	392,000	379,252		710,000	700,000	690,000	680,000
オンバランス項目	347,447	350,000	346,090		662,000	652,000	642,000	632,000
オフバランス項目	25,109	37,000	30,963		43,500	43,500	43,500	43,500
その他(注5)	2,211	5,000	2,199		4,500	4,500	4,500	4,500

(%)

自己資本比率	11.6	11.19	10.94		11.47	11.00	11.10	11.33
Tier 比率	5.88	5.95	5.95		7.14	7.44	7.84	8.38

(注1)上記試算に係る各種前提条件

為替:13/3月期計画 120.00円/ドル 14/3月期以降計画 110.00円/ドル

(注2)自己株式及び子会社の所有する親会社株式を控除した額。

(注3)連結剰余金から社外流出予定額を控除した額。

(注4)少数株主持分から優先出資証券を控除した額。

(注5)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注6)14/3月期以降計画は三井住友銀行の「経営の健全化のための計画」より引用。

(図表5)部門別純収益動向

(億円)

	12/3月期 実績	収益管理変更後(注1)		13/3月期 実績
		12/3月期 実績	13/3月期 見込み	
ウチ資金関係損益	1,320	1,256	1,194	1,188
手数料+外為	203	125	184	150
個人業務グループ	23	38	7	14
ウチ資金関係損益	1,700	2,060	2,079	2,052
手数料+外為	436	517	601	621
法人業務グループ	1,257	1,615	1,745	1,754
ウチ資金関係損益	506	524	533	554
手数料+外為	213	215	231	247
企業金融グループ	615	635	661	700
ウチマーケティング業務	513	513	537	576
トレーナリー業務	45	45	34	39
国際業務グループ	228	228	238	246
ウチハンキング業務	1,731	1,731	982	1,326
トレーディング業務	204	204	254	323
市場営業グループ	1,766	1,766	1,056	1,472
その他部門	5	312	107	319
業務粗利益	7,192	7,192	6,920	7,728
経費	3,298	3,298	3,320	3,251
業務純益 (除く一般貸倒引当金繰入)	3,894	3,894	3,600	4,477
除く国債等債券関係損益	3,934	3,934	3,600	4,468

(注1)13/3月期より、部門間仕切レートの見直しと、顧客属性による所管の変更を行っておりますので、新基準に読み換えた12/3月期実績、13/3月期見込み、13/3月期実績を記載しております。

(図表6)リストラ計画

	12/3月末 実績	13/3月末 計画	13/3月末 実績	備考	14/3月末 計画	15/3月末 計画	16/3月末 計画	17/3月末 計画
(役職員数) (注2)								
役員数 (人)	23	38	20		38	38	36	36
うち取締役()内は非常勤 (人)	-	-	15(3)		29(4)	29(4)	28(3)	28(3)
うち監査役()内は非常勤 (人)	-	-	5(2)		9(4)	9(4)	8(3)	8(3)
従業員数(注1) (人)	14,394	13,600	13,526		26,200	24,800	23,200	23,200

(注1)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。執行役員、嘱託、パート、派遣社員は除いております。

(注2)14/3月末以降計画は三井住友銀行の「経営の健全化のための計画」より引用(以下、同様)。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	277	270	262		573	513	470	470
海外支店(注2) (店)	18	15	17	1	23	22	22	22
(参考)海外現地法人(注3) (社)	23	21	17		30	28	27	27

(注1)出張所、代理店、インスタブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除いております。

(注2)出張所、駐在員事務所を除いております。

(注3)出資比率50%以下のものを除いております。

	12/3月期 実績	13/3月期 計画	13/3月期 実績	備考	14/3月期 計画	15/3月期 計画	16/3月期 計画	17/3月期 計画
(人件費)								
人件費 (百万円)	141,959	148,100	138,358		294,000	285,000	274,000	268,000
うち給与・報酬 (百万円)	117,345	123,900	113,829		244,000	240,000	231,000	226,000
平均給与月額 (千円)	493	502	504	2	502	502	502	502

(注)平均年齢は37.4歳であります。(平成13年3月末)

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注1) (百万円)	638	1,000	570		920	920	900	900
うち役員報酬 (百万円)	638	960	570		920	920	900	900
役員賞与 (百万円)	0	40	0		0	0	0	0
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	28	29	32	3	31	31	31	31
平均役員退職慰労金(注2) (百万円)	49	90	141	4	87	87	87	87

(注1)人件費及び利益金処分によるものの合算。使用人兼務の場合、使用人部分を含んでおります。

(注2)一定の前提を置いたフォ・ミュラに基づき、年金支給部分を除いて計算しております。

(物件費)

物件費 (百万円)	170,178	175,200	169,583		399,000	395,000	381,000	377,000
うち機械化関連費用(注) (百万円)	43,795	44,400	43,382		104,500	103,900	96,900	93,500
除く機械化関連費用 (百万円)	126,383	130,800	126,201		294,500	291,100	284,100	283,500

(注)リース等を含む実質ベース。機械化関連費用は減価償却費、賃借料、保守料、プログラム費、回線料を計上しております。

(図表7)子会社・関連会社一覧(注1)

(億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち		資本勘定	うち		経常利益	当期利益	連結又は持分法の別
							申請行分(注2)			申請行	出資分			
住銀リース(株)	S43/9月	吉田 博一	リース業務	H13/3月	16,577	12,727	958	320	302	146	2	連結		
住銀オートリース(株)	H7/1月	家中 淑夫	リース業務	H13/3月	583	439	86	7	0	6	4	連結		
(有)スペースサービス	H10/2月	川勝 一明	リース業務	H13/3月	66	52	28	0	0	0	0	連結		
エス・ビー・エル・パートナーズ(有)	H12/3月	芝吹 勝行	金銭債権買取業務	H13/3月	118	118	118	0	0	0	0	連結		
(株)住友クレジットサービス	S42/12月	加藤 重義	クレジットカード業務	H13/3月	6,981	2,554	256	485	382	149	85	連結		
(株)エスシー・カードビジネス	S58/4月	森本 肇	カード会員に対するサービス業務	H13/3月	59	43	43	7	0	1	1	連結		
住銀ファイナンス(株)	S47/12月	深澤 晋介	抵当証券業務、融資業務、ファクタリング業務	H13/3月	6,355	3,536	2,817	728	1,100	278	278	連結		
住銀保証(株)	S59/6月	宮本 啓三	信用保証業務	H13/3月	46,800	451	459	27	0	1	0	連結		
住銀インベストメント(株)	H7/8月	松田 道弘	ベンチャーキャピタル業務	H13/3月	61	37	37	22	17	3	1	連結		
(株)関西銀行	T11/7月	伊藤 忠彦	銀行業務	H13/3月	11,489	210	210	416	374	59	32	連結		
関銀リース(株)	S50/2月	近藤 秀樹	リース業務	H13/3月	419	379	208	9	0	8	0	連結		
(株)関西クレジットサービス	S58/1月	山崎 秘志	クレジットカード業務	H13/3月	262	128	4	8	0	3	0	連結		
関銀サービス(株)	S29/2月	中尾 正壽	銀行店舗不動産管理・賃貸業務	H13/3月	210	109	105	63	0	2	9	連結		
(株)日本総合研究所	S44/2月	小井戸 雅彦	シンクタンク業務、システム開発・情報処理業務、経営相談業務	H13/3月	615	237	95	209	2	76	50	連結		
(株)クオーク	S53/4月	野一色 靖夫	金銭債権買取業務、信用保証業務、クレジットカード業務	H13/3月	14,169	8,623	1,568	298	1	69	29	持分法		
大和証券エスピーキャピタル・マーケット(株)	H11/2月	清田 瞭	証券業務、金融派生商品業務	H13/3月	56,266	9,100	800	3,937	1,632	1,236	708	持分法		
大和住銀投信投資顧問(株)	H11/4月	森 實	投資顧問業務、投資信託業務	H13/3月	108	0	0	86	56	8	3	持分法		
ディーエルジェイディレクト・エスエフジー証券(株)	H11/3月	國重 惇史	証券の電子取引金融業務	H13/3月	1,018	200	10	33	7	11	11	持分法		
明光ナショナル証券(株)	S23/3月	十河 安義	証券業務	H13/3月	1,659	15	3	590	85	37	23	持分法		

(図表7) 子会社・関連会社一覧(注1)

(百万現地通貨単位、但し円は億円、インドネシアは十億現地通貨単位)

	設立年月	代表者	主な業務	通貨	直近決算	総資産	借入金	うち 申請行分 (注2)	資本勘定	うち 申請行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
住友銀行キャピタル・マー ケット会社	S61/12月	河本 尚之	ｽﾌｯﾌﾟ 関連業 務、投融資業 務	US\$	H12/12月	4,941	230	230	1,280	500	1,071	664	連結
住友銀行リース・ファイナ ンス会社	H2/11月	William Ginn	リース業務	US\$	H12/12月	1,062	296	276	647	590	51	27	連結
住友銀行セキュリティーズ会 社	H2/8月	岡田 夏生	証券業務	US\$	H12/12月	3,619	3,545	25	43	40	1	1	連結
住友ファイナンス・パー ミュウダ	S60/5月	東 俊太郎	投資業務	US\$	H12/12月	1,889	789	100	1,098	1,000	56	56	連結
住友銀行インターナシヨ ナル・ファイナンス・エヌ・ブ イ	H2/6月	東 俊太郎	貸付業務	US\$	H12/12月	7,988	7,896	7,334	1	0	0	0	連結
エス・エフ・ブイ・アイ会 社	H9/7月	東 俊太郎	投資業務	US\$	H12/12月	649	113	0	535	500	34	34	連結
カナダ住友銀行	S62/1月	佐藤 礼二	商業銀行業務	CAN\$	(H13/1月)	776	138	128	79	52	5	3	連結
ブラジル住友銀行	S33/10月	村岡 真理	商業銀行業務	R\$	H12/12月	840	530	405	198	109	27	20	連結
住友ファイナンス・インター ナショナル	H3/7月	河本 尚之	投融資業務	STG	H12/12月	611	480	426	103	200	19	19	連結
住友ファイナンス(ダブリ ン)会社	H1/9月	上田 廣幸	投融資業務	US\$	H13/1月	129	105	128	22	12	1	1	連結
住友ファイナンス・エイシ ア	S48/9月	久保 哲也	投融資業務	US\$	H12/12月	76	16	16	29	38	1	1	連結
インドネシア住友銀行	H1/8月	森本 好郎	商業銀行業務	RPIA H	H12/12月	3,783	164	310	621	743	380	265	連結
住友インターナショナル・ ファイナンス・オーストラ リア	S59/6月	穂積 重裕	貸付業務	A\$	H12/12月	1,263	1,028	976	103	65	8	5	連結
サブマリン・キュラソー社	H8/6月	Mees Pierson Trust	金融業務	US\$	H12/12月	874	871	871	0	0	0	0	連結
SB Leasing (Singapore) Pte.Ltd	S55/5月	松岡 範彦	リース業務	S\$	H12/12月	238	185	151	17	0	1	0	連結
SB Leasing (UK) Limited	S61/5月	吉田 博一	リース業務	STG	H12/12月	29	23	16	3	0	0	0	連結
SB Leasing (Hong Kong) Limited	H1/9月	岩田 誠	リース業務	HK\$	H12/12月	2,174	2,101	1,632	31	0	7	6	連結
広州住銀租賃有限公司	H8/9月	柘植 二郎	リース業務	RMB	H12/12月	186	104	104	72	0	6	3	連結
SB Leasing (Thailand) Co., Ltd.	H8/2月	錦織 伸一	リース業務	TBAH	H12/12月	1,691	1,219	1,137	117	0	60	41	連結
SB Leasing (Malaysia) Sdn. Bhd.	H8/11月	松岡 範彦	リース業務	RM	H12/12月	79	65	46	4	0	2	1	連結
P.T.EXIM SB Leasing	S60/3月	伊藤 直良	リース業務	RPIA H	H12/12月	354	326	326	71	5	46	46	持分法
Daiwa Securities SB Capital Markets Europe Limited	S56/3月	大高 和夫	証券業務	STG	H13/3月	3,102	172	34	127	0	23	23	持分法

(注1) 海外の会社については現地通貨(百万単位、インドネシアのみ十億単位)で記載しています。

(注2) 借入金には社債、コマーシャルペーパーを含みます。なお、申請金融機関分には保証を含みます。

(注3) 経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについて別紙に記載しております。

(注4) すみぎん信託銀行株式会社及び泉洋行開発株式会社は売却により、ドイツ住友銀行、住友銀行ニューヨーク投資顧問会社、フィナンシャル住友(イリア)会社、住友ファイナンシャル・ユース・シカゴ・ホール及びイ・ビー・マーチャントバンク(シカゴ・ホール)会社は清算により子会社でなくなったため、平成13年3月期より連結子会社から除外してあります。

(注5) EXIM投資事業有限責任組合7社は設立等により、また従来持分法適用の関連会社であった株式会社日本総合研究所他8社は、議決権の所有割合が増加したことにより実質的に支配を獲得したと認められることから、それぞれ平成13年3月期より連結子会社といたしました。また、ジャバ・ン・パ・ン・シヨ・ン・パ・ン・ゲ・ラ・株式

会社他1社は株式取得等により、平成13年3月期から持分法適用の関連会社といたしました。

(注3)の明細

	今後の業績見通し(見込み)	グループ戦略上の位置付け
住銀リース(株)	14/3期経常黒字化	弊行のリース子会社
(有)スペースサービス	収支均衡 (13/3期当期損益 4百万円)	住銀リースの特定目的子会社
住銀ファイナンス(株)	14/3期黒字化	弊行の抵当証券・ファクタリング業務子会社
住銀保証(株)	現状16年度に再建終了(17年度以後、自力収益により黒字化)の見込み	弊行の住宅ローン保証子会社
関銀サービス(株)	14/3期黒字化	関西銀行の店舗用不動産保有・管理子会社
ディーエルジェイディレクト・エスエフジー証券(株)	14/3期黒字化	弊行のネットビジネス戦略上のリテール証券業務関連会社
住友ファイナンス・インターナショナル	13/12期黒字確保	投資会社
住友ファイナンス・エイシア	13/12期黒字確保	投資会社
インドネシア住友銀行	合併による顧客基盤の拡大、預金為替取引による収益増強、不良債権の回収等の施策により今期中の累損解消を見込む。	インドネシアにおいて商業銀行業務を推進する拠点。13/4にインドネシアさくら銀行と合併。インドネシア三井住友銀行に名称変更。
住友銀行インターナショナル・ファイナンス・エヌ・ブイ	収支均衡	当行の自己資本拡充を目的に設立、当行劣後保証付き社債を発行。
SB Leasing (UK) Limited	13/12期黒字化	住銀リースの海外現法
P.T.EXIM SB Leasing	赤字基調乍ら日系案件取組再開	住銀リースの海外現法

(図表8) 経営諸会議・委員会の状況

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
リスク管理委員会 (取締役会の 内部委員会)	取締役会長	頭取、人事部担当役員、企画部担当役員、 社外取締役	総務部	半期に 1回	リスク管理及びコンプライアンスに関する事項、 並びに経営に重大な影響を与え得る異例な事 項の審議。
報酬委員会 (取締役会の 内部委員会)	川上取締役 (社外取締役)	取締役会長、頭取、人事部担当役員、 社外取締役	人事部	12年度 4回	取締役・執行役員の報酬、ストックオプション付 与等に関する事項の審議。
人事委員会 (取締役会の 内部委員会)	取締役会長	頭取、人事部担当役員、社外取締役	人事部	12年度 3回	取締役候補者の選定、役員取締役・代表取締役 の選任等に関する事項。
経営会議	頭取	頭取の指名する執行役員	企画部	週1回	当行グループ経営にかかる業務執行上の重要 事項等の討議・決定。
市場リスク会議 (経営会議の一部)	頭取	経営会議を構成する役員、 キャピタルマーケット企画部長、 市場営業第一部長、市場営業第二部長、 市場営業第三部長、企画部長、 市場管理部長、その他市場営業グループ 統括役員または市場管理部担当役員の 指名する者	市場営業グル ープ統括部 市場管理部	4半期に 1回	市場リスク(含む流動性リスク)管理の基本方 針、市場リスク極度等に関する事項の協議。
信用リスク会議 (経営会議の一部)	頭取	経営会議を構成する役員、 企画部長、融資企画部長、 与信監査部長、その他融資企画部担当 役員の指名する者	融資企画部	12年度 22回	信用リスク管理の基本方針、自己査定基準・ 償却引当基準等に関する事項の協議。
執行役員連絡協議会		海外に常駐する執行役員を除くすべての 執行役員	企画部	月1回	取締役会決議事項及び経営会議決定事項 の伝達、執行役員間の意見交換。
A L M委員会	市場営業グループ 統括役員 市場管理部 担当役員	企画部担当役員(副委員長)、 個人総括部長、法人総括部長、 企業金融部長、国際総括部長、 キャピタルマーケット企画部長、 市場営業第一部長、市場営業第二部長、 市場営業第三部長、企画部長、 関連事業部長、市場管理部長 その他委員長が指名する者	市場営業グル ープ統括部 市場管理部	月1回	1. 当行グループのA L M運営にかかわる事項 の審議。 2. A L Mオペレーション方針及び市場リスク 極度設定方針等の審議。 3. A L Mオペレーション実績及び市場リスク 極度遵守状況等の報告。
カントリーリスク レーティング委員会	国際業務グループ 統括役員	国際総括部長、国際審査部長、 国際営業部長、事業調査部長、 融資企画部長、その他委員長が指名する者	国際審査部	半期毎に 1回	1. 外国国家リスクの査定に関する事項の 検討。 2. 外国国家リスク貸出金等と取引の運 営の強化。
障害者雇用 対策委員会	人事部担当役員	人事部長、個人総括部長、法人総括部長、 管理部長、その他委員長が指名する者	人事部	12年度 0回	障害者の雇用を促進するために必要な諸施 策の立案、推進。
人権啓発推進委員会	人事部担当役員	人事部長(副委員長)、個人総括部長、 支店事務部長、法人総括部長、 企業金融部長、審査第二部長、総務部長、 その他委員長が指名する者	人事部	12年度 2回	1. 人権啓発に関する推進の基本方針の確立 及び同問題・人権問題研修の立案、実施。 2. 同問題を是れと見做す様々な社会的差別 を解消するための行務全般の点検及び改善 の実施。 3. 店部推進委員会ならびに経営会議に対する 人権啓発推進に必要な動告及び補佐。
西暦2000年問題 委員会(注1)	企画部担当役員 システム企画部 担当役員	個人総括部長、支店事務部長、 法人総括部長、法人E C業務部長、 企業金融部長、国際総括部長、 国際営業部長、 キャピタルマーケット企画部長、 資産運用企画部長、 市場営業グループ統括部の部長、 市場事務部長、広報部長、企画部長、 関連事業部長、管理部長、法務部長、 システム企画部長、総務部長、検査部長、 市場管理部長、融資企画部長、 その他委員長が指名する者	企画部 システム企画部	月1回	西暦2000年問題に関する事項の検討、システム 上・業務上その他あらゆるリスクへの対応の強 化。
C S委員会	個人業務グループ 統括役員	個人総括部長(副委員長)、法人総括部長、 支店事務部長、企業金融部長、 審査第二部長、広報部長、 企画部長、個人総括部C S推進室長、 お客様サービス推進室長、 東京お客様サービス推進室長、 その他委員長が指名する者	個人総括部	12年度 0回	業務活動全般の改善と顧客満足度向上の為に 必要な諸施策の立案、推進。
民活プロジェクト 推進委員会	公共法人営業部 担当役員	公共法人営業部長、法人総括部長、 法人業務部長、企業金融部長、 事業調査部長、その他委員長が指名する者	公共法人 営業部	隔月に 1回	1. 民活プロジェクトに関する各部間の情報交換 の促進及び推進施策の整合性確保。 2. 民活プロジェクトに関する総合的な企画立案 の検討。
行内格付委員会	事業調査部 担当役員	融資企画部担当役員(副委員長)、 事業調査部長、融資企画部長、 その他委員長が指名する者	事業調査部	12年度 0回	当行グループ根幹先となる企業の行内格付の 判定に関する検討及び格付の付与。
事故対策委員会	総務部長	個人総括部長、支店事務部長、 法人総括部長、企画部長、 人事部長、法務部長、検査部長	総務部	12年度 7回	行務全般の整備とした体制を確立すると共に、 事故の原因究明・再発防止のために必要な諸 施策の立案、推進。

(注1) : 本委員会は、平成12年3月31日付で廃止。

(図表 9) 担当業務別役員名一覧

担当部 (担当業務)	10年度	11年度	12年度
個人総括部	久保田常務取締役	久保田専務取締役	久保田専務取締役
個人商品部	久保田常務取締役	久保田専務取締役	久保田専務取締役
個人審査部	久保田常務取締役	久保田専務取締役	久保田専務取締役
支店事務部	久保田常務取締役	久保田専務取締役	久保田専務取締役
レイトバンク 営業部	久保田常務取締役	久保田専務取締役	久保田専務取締役
ファミリーバンク 営業部	久保田常務取締役	久保田専務取締役	久保田専務取締役
投資サービス営業部	久保田常務取締役	久保田専務取締役	久保田専務取締役
プライベートバンク 営業部	久保田常務取締役	久保田専務取締役	久保田専務取締役
法人総括部	堀田副頭取	山本専務取締役	栗山専務取締役
法人業務部	堀田副頭取	山本専務取締役	栗山専務取締役
法人EC業務部	堀田副頭取	山本専務取締役	栗山専務取締役
審査第一部	山本専務取締役	奥山専務取締役	井上専務取締役
審査第二部	野一色専務取締役	山本専務取締役	栗山専務取締役
公共法人営業部	山本専務取締役	山本専務取締役	栗山専務取締役
ビジネスオーナー営業部	久保田常務取締役	久保田専務取締役	栗山専務取締役
企業金融部	加藤副頭取	堀田副頭取	奥山専務取締役
金融法人部	加藤副頭取	堀田副頭取	奥山専務取締役
国際総括部	奥山専務取締役	堀田副頭取	奥山専務取締役
国際金融法人部	奥山専務取締役	堀田副頭取	奥山専務取締役
国際審査部	奥山専務取締役	堀田副頭取	奥山専務取締役
国際営業部	奥山専務取締役	堀田副頭取	奥山専務取締役
米州本部	奥山専務取締役	堀田副頭取	奥山専務取締役
欧州本部	-	堀田副頭取	奥山専務取締役
キャピタルマーケット企画部	内田専務取締役	足助専務取締役	足助副頭取
資産運用企画部	-	足助専務取締役	足助副頭取
キャピタルマーケット営業部	内田専務取締役	足助専務取締役	足助副頭取
市場営業第一部	奥山専務取締役	内田専務取締役	白賀副頭取
市場営業第二部	奥山専務取締役	内田専務取締役	白賀副頭取
市場営業第三部	奥山専務取締役	内田専務取締役	白賀副頭取
市場事務部	林専務取締役	奥山専務取締役	井上専務取締役
事業調査部	林専務取締役	永田常務取締役	永田専務取締役
融資業務部	林専務取締役	内田専務取締役	永田専務取締役
融資第二部	内田専務取締役	永田常務取締役	永田専務取締役
融資第三部	林専務取締役	内田専務取締役	永田専務取締役
統合戦略室	-	足助専務取締役	足助副頭取
広報部	足助専務取締役	足助専務取締役	足助副頭取
企画部	足助専務取締役	足助専務取締役	足助副頭取
財務企画部	-	-	足助副頭取
関連事業部	足助専務取締役	足助専務取締役	足助副頭取
ネットビジネス企画部	-	奥山専務取締役	井上専務取締役
人事部	白賀専務取締役	白賀副頭取	白賀副頭取
管理部	白賀専務取締役	白賀副頭取	白賀副頭取
法務部	白賀専務取締役	白賀副頭取	白賀副頭取
システム企画部	内田専務取締役	内田専務取締役	足助副頭取
総務部	白賀専務取締役	白賀副頭取	白賀副頭取
検査部	白賀専務取締役	白賀副頭取	奥専務取締役
市場管理部	足助専務取締役	足助専務取締役	足助副頭取
融資企画部	白賀専務取締役	白賀副頭取	白賀副頭取
与信監査部	白賀専務取締役	白賀副頭取	奥専務取締役
米州監査部	白賀専務取締役	白賀副頭取	奥専務取締役
欧州監査部	-	白賀副頭取	奥専務取締役

(注) 担当は、各年度末を基準として記載しております。

(図表10-1)貸出金の推移
(残高)

(億円)

		12/3月末	13/3月末	13/3月末	未平比率 (注2)	14/3月末	備考 (注5)	
		実績 (注4)	計画 (注4)	実績 (A)		計画 (B)		
国内貸出	イバ ^o 外ロ-ンを含むベ-ス	287,124	283,624	279,848	97.4%	/		
	イバ ^o 外ロ-ンを除くベ-ス	274,451	272,451	272,381	97.5%			
中小企業向け (注1)	イバ ^o 外ロ-ンを含むベ-ス	142,695	140,295	137,618	/			
	イバ ^o 外ロ-ンを除くベ-ス	137,562	136,062	135,428				
うち保証協会保証付貸出		12,899	13,399	11,799				
個人向け		61,802	62,302	59,545				
うち住宅ローン		52,168	53,168	50,958				
その他		82,627	81,027	82,685				
海外貸出等(注3)		26,462	28,962	31,876			99.6%	
合計		313,586	312,586	311,724			97.6%	

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)

(億円)

		12/3月末	13/3月末	13/3月末	14/3月末	備考 (注5)
		実績 (注4)	計画 (注4)	実績 (A)+(C)	計画 (B)+(C)+(D)	
国内貸出	イバ ^o 外ロ-ンを含むベ-ス	287,124	286,124	286,601	/	
	イバ ^o 外ロ-ンを除くベ-ス	274,451	274,951	279,134		
中小企業向け (注1)	イバ ^o 外ロ-ンを含むベ-ス	142,695	142,795	142,138		
	イバ ^o 外ロ-ンを除くベ-ス	137,562	138,562	139,948		

(注1)中小企業向け貸金とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業、飲食業、サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。

(注2)未平比率は月末残高/月中平均残高。

(注3)国内の外貨建貸出及びオフショア貸出を含む。当該期の期末レートで換算。

(注4)12年3月期の履行状況報告書より引用。

(注5)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

(億円、()内はうち中小企業向け)

	12年度中 計画 (注7)	12年度中 実績 (C)	13年度中 計画 (D)	備考 (注8)
貸出金償却(注1)		+6,489 (+3,377)	/	
CCCP2次ロス(注2)		+642 (+642)		
債権流動化(注3)	+2,500 (+2,500)	1,305 ()		
部分直接償却実施額(注4)		481 ()		
協定銀行等への資産売却額(注5)		+38 (+38)		
バルクセールその他(注6)		+1,370 (+1,170)		
計	+2,500 (+2,500)	+6,753 (+4,520)		

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2)共同債権買取機構に売却した債権に関する担保処分等に伴う損失相当額。

(注3)主として正常債権の流動化。債権流動化実施額(+)、償還期限到来による現金流入額(-)の純額で表示。

(注4)部分直接償却当期実施額。

(注5)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却に伴う損失相当額

(注6)不良債権のバルクセールに伴う損失相当額及びその他の不良債権処理関連等。

(注7)12年3月期の履行状況報告書より引用。

(注8)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表10-2)貸出金の推移(さくら銀行、住友銀行両行の単純合算ベース)

(残高)		(億円)	
		13/3月末 実績 (A)	14/3月末 計画 (B)
国内貸出	イバ ^o クローンを含む ^o ス	568,479	563,979
	イバ ^o クローンを除く ^o ス	548,034	545,034
中小企業向け (注1)	イバ ^o クローンを含む ^o ス	281,648	276,548
	イバ ^o クローンを除く ^o ス	275,552	271,452
うち保証協会保証付貸出		27,939	27,439
個人向け		125,350	128,350
うち住宅ローン		106,472	109,472
その他		161,481	159,081
海外貸出等(注2)		49,000	45,000
合計		617,479	608,979

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)		(億円)	
		13/3月末 実績 (A)+(C)	14/3月末 計画 (B)+(C)+(D)
国内貸出	イバ ^o クローンを含む ^o ス	582,263	583,263
	イバ ^o クローンを除く ^o ス	561,818	564,318
中小企業向け (注1)	イバ ^o クローンを含む ^o ス	290,683	290,183
	イバ ^o クローンを除く ^o ス	284,587	285,087

(注1)中小企業向け貸金とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業、飲食業、サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。

(注2)当該期の期末レートで換算。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因) (億円、()内はうち中小企業向け)

	12年度中 実績 (C)	13年度中 計画 (D)
貸出金償却(注1)	+7,676 (+3,602)	
CCC P2次ロス(注2)	+1,461 (+1,461)	
債権流動化(注3)	2,183 (585)	
部分直接償却実施額(注4)	+2,516 (+1,782)	+5,500 (+4,600)
協定銀行等への資産売却額(注5)	+ 39 (+ 39)	
バルクセールその他(注6)	+4,275 (+2,736)	
計	+13,784 (+9,035)	+5,500 (+4,600)

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2)共同債権買取機構に売却した債権に関する担保処分等に伴う損失相当額。

(注3)主として正常債権の流動化。債権流動化実施額(+)、償還期限到来による現金流入額(-)の純額で表示。

(注4)部分直接償却当期実施額。

(注5)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却に伴う損失相当額

(注6)不良債権のバルクセールに伴う損失相当額及びその他の不良債権処理関連等。

(図表12) リスク管理の状況(連結ベース)

リスクの種類	リスク管理部署	現在の管理体制(内書きは、連結ベースの対応)	平成12年度下期における改善状況
信用リスク (カントリーリスク)	<ul style="list-style-type: none"> 統括的な信用リスク管理の担当部署は融資企画部。与信監査の統括部署を与信監査部とする。 カントリーリスク管理に関する事項の担当部署は国際審査部。 企業格付制度に関しては事業調査部が担当部署。 各業務グループにおいては、審査関連各部署または統括部が、融資企画部の統括の下、グループ内の信用リスク管理を所管。 	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会の内部委員会であるリスク管理委員会で、信用リスク管理の基本方針を審議の上、取締役会にて策定(年1回および重要な見直し時)。 自己査定基準、償却・引当基準を取締役会にて策定、その結果について取締役会が報告を受ける(年2回)。 カントリーリスクについては、半期毎にカントリーリスクレーティング委員会を開催し、国別与信極度額を設定・管理。 カントリーリスクについては、銀行本体の海外向け与信(除く海外子会社向け)及び海外銀行系・証券系子会社の全ての与信をカントリー枠に計上し、銀行本体の与信方針に従って運営・管理。 	<ul style="list-style-type: none"> 新銀行の信用リスク管理の基本方針、クレジットポリシー(総則)を策定。 新銀行の債務者格付制度を先行導入し、これに基づく格付付与を開始。 新規先の案件採り上げにおいて、信用力に応じた債務者格付別与信権限を導入。 カントリーリスク管理対象に外貨建与信に加え、地場通貨建与信を算入し、国別格付の区分を細分化(10区分・15区分)。また、カントリー枠上限算出に際し、外部格付機関のデフォルト率を反映。
		<ul style="list-style-type: none"> 連結ベースのリスク管理については、資産規模等の大きい先から優先的に実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 住銀リースにおいて「クレジットポリシー」制定。
市場リスク	<ul style="list-style-type: none"> 市場リスク管理は、リスク管理部門(ミドルオフィス)である市場管理部が所管。 市場取引の検査は、検査部市場監査室・米州監査部・欧州監査部が行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会の内部委員会であるリスク管理委員会で、市場リスク管理の基本方針を審議の上、取締役会にて策定(年1回および重要な見直し時)。 V a R基準値、取引総極度、損切総極度等を市場リスク会議にて決定、取締役会にて承認。 取締役会及び市場リスク会議に、定期的にリスクの状況を報告する他、V a Rについては日々経営会議メンバー全員に、又より詳細なトレーディング勘定等のポジションや損益状況については日々担当役員宛に電子メールで報告 	<ul style="list-style-type: none"> 新銀行における市場リスク管理の基本方針を策定。 東京拠点の新為替システムの機能強化(第二フェーズとして直物・先物為替関連機能を稼動)。
		<ul style="list-style-type: none"> 連結ベースのリスク管理については、相対的に市場リスク量の大きい先から優先的に実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 本体に準じる枠組みで管理が必要と思われる国内グループ会社について、個社毎に市場リスク管理の基本方針を制定し、市場リスク関連極度を導入。 国内外グループ会社の市場リスクに関する調査を実施。保有するリスクの度合及び管理体制に応じて5つの管理区分に分類し、各区分毎の管理方針を策定。
流動性リスク	<ul style="list-style-type: none"> 流動性リスク管理は、リスク管理部門(ミドルオフィス)である市場管理部が所管。 市場取引の検査は、検査部市場監査室・米州監査部・欧州監査部が行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 流動性リスク管理の基本方針を取締役会にて策定(年1回および重要な見直し時)。 資金ギャップ極度やコンティンジェンシープラン等を市場リスク会議にて決定、取締役会にて承認。 資金流動性に関する資金ギャップ管理、市場流動性に関する建玉極度等取引極度を設定し管理。 	<ul style="list-style-type: none"> 新銀行における流動性リスク管理の基本方針を策定 日銀当座預金決済のR T G S化に伴い日中流動性リスクガイドライン管理を導入。 外貨流動性補完強化の観点から、英ポンドの補完策(コミットメント)を整備。
		<ul style="list-style-type: none"> 連結ベースのリスク管理については、相対的に流動性リスク量の大きい先から優先的に実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 本体に準じる枠組みで管理が必要と思われる国内グループ会社について、個社別に流動性リスク管理の基本方針を制定させ、流動性リスク関連極度を導入。 国内外グループ会社の流動性リスクに関する調査を実施。保有するリスクの度合及び管理体制に応じて4つの管理区分に分類し、各区分毎の管理方針を策定。

(図表12) リスク管理の状況(連結ベース)

リスクの種類	リスク管理部署	現在の管理体制(内書きは、連結ベースの対応)	平成12年度下期における改善状況
システムリスク	<ul style="list-style-type: none"> システムリスク全般の管理は、システム企画部が所管。但し、一部の市場取引関連の分散系システムについては、市場管理部と共同で管理 個々の情報システム毎に管理すべきリスクは、情報システムを所管する各部が管理。 システム監査は、検査部システム監査室・米州監査部・欧州監査部が行う。 	<ul style="list-style-type: none"> システムリスク管理の基本方針を取締役会にて策定(年1回および重要な見直し時)。 システムリスクのモニタリング、計量化により、相対評価を行う。 相対評価の結果に基づき、システムリスク軽減の基本計画を策定し管理。 連結ベースのリスク管理については、グループ各社のシステム投資・経費規模の大きい先から優先的に実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 新銀行のシステムリスク管理の基本方針を策定。 システムリスク管理に関し、外部監査を導入。 システム開発時の開発過程内部監査を導入。 内部監査未済の6システムの内部監査を実施。 国内外グループ会社のシステムリスクに関する調査を実施。顧客サービス・資金決済に直接関係するシステムまたは停止すると組織運営が困難になる情報システムの利用状況の観点から3つの管理区分に分類し、各区分毎の管理方針を策定。 国内グループ会社(2社)に対する内部監査を実施。
事務リスク	<ul style="list-style-type: none"> 支店事務部が事務リスク管理の総括及び国内営業店事務の管理を所管。 海外拠点の事務リスクは国際総括部が管理し、市場業務に係る事務リスクは市場管理部が管理。 不祥事件等の調査・解明は総務部が行う。 内部監査は検査部・検査部市場監査室・米州監査部・欧州監査部が行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 事務リスク管理の基本方針を取締役会にて策定(年1回および重要な見直し時)。 事務の基本原則に則り、事務規定の整備等を行い事務リスクの軽減を図る。 事務系子会社等、本体業務と関連の強い子会社から優先的に実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 新銀行の事務リスク管理の基本方針を策定。 事務規程の整備として、「事務ルールブック」の定例改定を行い、全営業店へ配布。 マネー・ローダリング防止として、全国銀行協会の預金規定等ひな型改定を受けて、架空名義等の預金口座の強制解約等に係る規定を制定。 自店検査の整備として、重要現物を主な対象とした検査要領の改訂を実施。 国内外グループ会社の事務リスクに関する調査を実施。事務の独自性・専門性の観点から2つの管理区分に分類し、各区分毎の管理方針を策定。 国内グループ会社に対し、上期6社に引続き、下期は4社(業務系2社、事務系2社)の内部監査を実施。
コンプライアンス(含む法務リスク)	<ul style="list-style-type: none"> 法務部をコンプライアンス統括部署として位置づけ、法務リスク管理を所管。 	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス・マニュアルを取締役会にて策定(策定時および重要な見直し時)。 コンプライアンス・プログラムを取締役会にて策定(年1回)。 企業行動(役職員の行動)がコンプライアンス・マニュアルに則ったものにコントロールされるよう、取締役会で決議したコンプライアンス・プログラムを法務部が中心となり推進中。 コンプライアンス体制整備については、事務系子会社も含め、業容・規模等を勘案しつつ推進。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成12年度コンプライアンス・プログラム(平成12年3月取締役会の承認・決議済)に則り、以下の施策を実施。 イ)金融商品販売法への対応として「勧誘方針」を策定すると共に、行内規程を策定。 ロ)コンプライアンス担当者打合会を、各階層別に分けて開催(H12/11)。 ハ)各階層別宛コンプライアンス研修を継続実施。 H13年3月の取締役会にて、平成12年度コンプライアンス・プログラムの進捗状況をフォローアップすると共に、平成13年度コンプライアンス・プログラムを承認・決議。 国内外グループ会社のコンプライアンスに関する調査を実施。会社の規模等に応じて、3つの管理区分に分類し、各区分ごとの管理方針を策定。 上記各管理区分に応じ、コンプライアンス・プログラムの策定等、コンプライアンス体制整備を推進。
レピュテーションリスク	<ul style="list-style-type: none"> 広報部、企画部等で管理。 	<ul style="list-style-type: none"> 経営の重要情報のタイムリーな開示や不測の事態発生時の迅速・的確な対応に注力。事態発生の際、広報部が関連部署と打ち合わせの上、プレスリリース、インターネット・ホームページへの掲載、ティズロージャー誌への掲載、等の方法で周知徹底。 	<ul style="list-style-type: none"> 2001年版中間期ティズロージャー誌(和英とも)を平成13年1月に発刊(ホームページにも掲載済)。さくら銀行との統合や不良債権の現状等の項目について詳述するなど内容を大幅に拡充。 10月よりホームページ上のIRコンテンツを大幅に拡充、12月より英語版についても同様に拡充。以降、最新情報を随時更新し掲載。

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容

(億円)

	12/3月末 実績(単体)	12/3月末 実績(連結)	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	1,908		1,990	2,878
危険債権	13,512		12,635	13,632
要管理債権	3,750		991	1,840
正常債権	328,498		338,553	335,863

引当金の状況

(億円)

	12/3月末 実績(単体)	12/3月末 実績(連結)	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	3,576	3,654	2,250	2,327
個別貸倒引当金	5,391	5,727	4,376	5,157
特定海外債権引当勘定	123	124	84	84
貸倒引当金 計	9,090	9,505	6,710	7,568
債権売却損失引当金	1,116	1,162	708	746
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小 計	10,206	10,667	7,418	8,314
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
合 計	10,206	10,667	7,418	8,314

(図表14) リスク管理債権情報(注)

(億円、%)

	12/3月末 実績(単体)	12/3月末 実績(連結)	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	730	873	608	757
部分直接償却	1,612	2,145	1,466	1,923
延滞債権額(B)	14,361	16,619	13,576	15,356
部分直接償却	5,446	7,131	5,158	6,598
3か月以上延滞債権額(C)	403	792	375	499
部分直接償却	—	35	—	—
貸出条件緩和債権額(D)	3,347	3,749	616	1,286
金利減免債権	1,802	2,179	55	328
金利支払猶予債権	—	9	—	5
経営支援先に対する債権	63	63	55	55
元本返済猶予債権	1,482	1,498	426	768
その他	—	—	80	130
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	18,841	22,033	15,175	17,898
比率 (E)/総貸出	6.01	6.69	4.87	5.49

(注)全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上しております。

(図表15)不良債権処理状況

(単体)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 見込み	13/3月期 実績	備考	14/3月期 見込み(注2)
不良債権処理損失額(A)	6,419		6,906		
個別貸倒引当金繰入額	2,530		1,467		
貸出金償却等(C)	3,747		5,288		
貸出金償却	3,258		2,151		
C C P C 向け債権売却損	77		114		
協定銀行等への資産売却損(注1)	8		2		
その他債権売却損	188		163		
債権放棄損	216		2,858		
債権売却損失引当金繰入額	173		191		
特定債務者支援引当金繰入額	—		—		
特定海外債権引当勘定繰入	31		40		
一般貸倒引当金繰入額(B)	388		1,326		
合計(A) + (B)	6,807	3,500	5,580		4,000

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	5,157	—	3,820		—
グロス直接償却等(C) + (D)	8,904	—	9,108		—

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2) 13/3月期までは住友銀行の実績・見込み値、14/3月期は三井住友銀行の業績予想値を記載しております。

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 見込み	13/3月期 実績	備考	14/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	7,043		7,850		
個別貸倒引当金繰入額	2,191		1,748		
貸出金償却等	4,699		5,948		
貸出金償却	4,175		2,641		
C C P C 向け債権売却損	77		114		
協定銀行等への資産売却損(注)	8		2		
その他債権売却損	223		266		
債権放棄損	216		2,925		
債権売却損失引当金繰入額	184		194		
特定債務者支援引当金繰入額	0		0		
特定海外債権引当勘定繰入	31		40		
一般貸倒引当金繰入額(B)	292		1,387		
合計(A) + (B)	7,335		6,463		

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等			4,556		
グロス直接償却等			10,000		

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(図表16)不良債権償却原資

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 見込み	13/3月期 実績	備考	14/3月期 見込み(注)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,894	3,600	4,477		7,100
国債等債券関係損益	40	50	8		
株式等損益	4,867	1,350	2,599		
不動産処分損益	69		145		
内部留保利益	-	-	-		
その他	-	-	-		
合計	8,692	4,950	6,931		7,100

(注)13/3月期までは住友銀行の実績・見込み値、14/3期は三井住友銀行の業績予想値を記載しております。

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 見込み	13/3月期 実績	備考	14/3月期 見込み(注2)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(注1)	3,894		4,477		7,100
国債等債券関係損益	40		8		
株式等損益	5,156		3,950		
不動産処分損益	83		151		
内部留保利益	-		-		
その他	899		605		
合計	9,866		8,881		7,100

(注1)業務純益欄には、便宜上、単体の業務純益を記載しております。なお、連結子会社の営業利益相当部分を「その他」に記載しております。

(注2)13/3月期までは住友銀行の実績・見込み値、14/3月期は三井住友銀行の業績予想値を記載しております。

(図表17) 当期中の倒産先

(単位：件、億円)

行内格付	倒産1期前の行内格付		倒産半期前の行内格付	
	件数	与信残高	件数	与信残高
A	0	0	0	0
B +	0	0	0	0
B	1	1	0	0
B -	3	9	2	4
C	15	56	4	14
C -	61	268	49	252
D	100	384	101	314
E	76	574	100	708
格付なし(注2)	26	36	26	36
合 計	282	1,328	282	1,328

(注1) 小口(与信額50百万円未満)は除く。

(注2) 「格付なし」には個人、財務未登録先法人等を含む。

(参考) 法第3条第2項の措置後の財務内容

	12年3月末実績
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,908
危険債権	13,512
要管理債権	3,750
正常債権	328,498
総与信残高	347,668

(図表18)評価損益総括表(平成13年3月末、単体)

有価証券		(億円)			
		残高	評価損益	評価益	評価損
売買目的	有価証券(注1、2)	8,967	+ 19	19	0
	債券	1,451	+ 13	13	-
	株式	-	-	-	-
	その他	7,516	+ 6	6	0
	金銭の信託(注1)	25	-	-	-
満期保有目的	有価証券(注1、2)	336	1	0	1
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	336	1	0	1
	金銭の信託(注1)	-	-	-	-
子会社等	有価証券(注1、2)	8,815	63	5	68
	債券	-	-	-	-
	株式	3,968	63	5	68
	その他	4,847	-	-	-
	金銭の信託(注1)	-	-	-	-
その他	有価証券(注1、2)	160,737	832	2,446	3,278
	債券	114,573	+ 809	835	26
	株式	27,760	1,623	1,547	3,170
	その他	18,404	18	64	82
	金銭の信託(注1)	504	41	3	44

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注3)	3,640	2,926	714	7	721
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産	-	-	-	-	-

(注1)「有価証券」及び「金銭の信託」の「評価損益」は、上場有価証券と店頭売買有価証券等、時価が合理的に算定可能なものについて、期末日の時価に基づき算出しております。

但し、保有目的区分が「その他」の株式の「評価損益」については、決算期末前1か月の市場価格の平均による時価に基づき算出しております。

(注2)「有価証券」には、貸借対照表に計上されているもののほか、「特定取引資産」の中の商品有価証券、譲渡性預け金及びCP、「現金預け金」の中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の中のCP及び貸付債権信託受益権等を含んでおります。

(注3)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を平成10年3月に実施しております。なお、「貸借対照表価額」及び「時価」は、再評価を行った土地について再評価後の帳簿価額及び13年3月末における時価をそれぞれ記載しております。

(図表18)評価損益総括表(平成13年3月末、連結)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
売買目的	有価証券(注1、2)	9,990	+ 7	54	47
	債券	2,319	+ 31	47	16
	株式	-	-	-	-
	その他	7,671	24	7	31
	金銭の信託(注1)	25	-	-	-
満期保有目的	有価証券(注1、2)	548	1	0	1
	債券	1	0	0	0
	株式	-	-	-	-
	その他	547	1	0	1
	金銭の信託(注1)	-	-	-	-
子会社等	有価証券(注1、2)	1,978	34	-	34
	債券	-	-	-	-
	株式	1,914	34	-	34
	その他	64	-	-	-
	金銭の信託(注1)	-	-	-	-
その他	有価証券(注1、2)	168,226	+ 517	3,877	3,360
	債券	116,796	+ 831	859	28
	株式	28,510	1,565	1,667	3,232
	その他	22,921	+ 1,251	1,351	100
	金銭の信託(注1)	504	41	3	44

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注3)	3,685	2,964	721	7	728
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産	-	-	-	-	-

(注1)「有価証券」及び「金銭の信託」の「評価損益」は、上場有価証券と店頭売買有価証券等、時価が合理的に算定可能なものについて、期末日の時価に基づき算出しております。

但し、保有目的区分が「その他」の株式の「評価損益」については、決算期末前1か月の市場価格の平均による時価に基づき算出しております。

(注2)「有価証券」には、貸借対照表に計上されているもののほか、「特定取引資産」の中の商品有価証券、譲渡性預け金及びCP、「現金預け金」の中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の中のCP及び貸付債権信託受益権等を含んでおります。

(注3)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を平成10年3月に実施しております。なお、「貸借対照表価額」及び「時価」は、再評価を行った土地について再評価後の帳簿価額及び13年3月末における時価をそれぞれ記載しております。

(図表19) オフバランス取引総括表

(億円)

	契約金額・想定元本			信用リスク相当額(与信相当額)		
	12/3月末	12/9月末	13/3月末	12/3月末	12/9月末	13/3月末
金融先物取引	1,107,427	1,012,955	790,618	-	-	-
金利スワップ	922,946	912,747	1,122,230	13,953	12,308	20,899
通貨スワップ	69,398	68,386	67,772	5,285	4,754	4,983
先物外国為替取引	419,779	485,206	484,799	11,741	12,282	26,632
金利オプションの買い	20,035	23,542	23,096	248	250	237
通貨オプションの買い	9,646	13,975	16,293	273	286	620
その他の金融派生商品	58,506	108,053	211,151	250	562	293
金利オプションの売り	28,554	31,010	26,283	-	-	-
通貨オプションの売り	11,848	13,809	18,492	-	-	-
一括ネットティング契約による与信相当額削除効果	-	-	-	13,011	12,677	26,124
合 計	2,648,139	2,669,683	2,760,734	18,739	17,765	27,540

(注) B I S 自己資本比率基準ベースに取引所取引、オプションの売り及び原契約2週間以内の取引を加えたものです。

(図表20)信用力別構成(13/3月末時点)

(億円)

	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先	その他	合計
信用リスク相当額(与信相当額)	10,145	24	164	10,333
信用コスト	3	0	2	5
信用リスク量	13	0	3	16

(注)市場営業グループにおける金融機関に対するデリバティブ取引(通貨オプションを含む)を対象として試算いたしております。

計画計数と実績値との乖離に関する説明

- (図表1-1) 1 有価証券(計画比+52,836億円): 有価証券が計画を+52,836億円上回りましたのは、日銀当座預金決済のRTGS化等により、FB、TB、2年国債の運用残高を積み増したことが主因であります。
- (図表1-1) 2 資本勘定計(計画比+1,109億円): 計画では、土地の再評価法に基づく「再評価差額金」は全額負債の部に計上していましたが、11/3月末に土地の再評価法が改正され、当該評価差額金に係る税金相当額は「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、残額を資本の部に「再評価差額金」として計上することになったため、資本勘定が1,669億円増加しています。一方、当期利益減少要因等により剰余金が計画比 555億円減少しております。
- (図表1-1) 3 業務粗利益(計画比+998億円): 業務粗利益が計画を+998億円上回りましたのは、海外現地法人の配当を主因とした資金利益の増益、およびEB・為替手数料やシンジケートローンへの取り組みによる役務取引等利益の増益が、主な要因であります。
- (図表1-1) 4 特定取引利益(計画比+536億円)、その他業務利益(計画比 402億円): 特定取引利益が計画を上回る一方、その他業務利益が計画を下回りましたのは、外貨建特定取引(通貨スワップ等)とリスクヘッジのために行う外国為替取引の損益が、財務会計上は「特定取引利益」と「その他業務利益(外国為替売買損益)」に区分して経理されるために入り繰りが発生したことが主因であります。
- (図表1-1) 5 経費(計画比 179億円): 経費につきましては、人員削減等による人件費の削減、合併関連の経費増加要因を上回る、国内店舗統廃合やシステム保守管理費用等の経費圧縮による物件費の削減、を実施したことにより計画比179億円の過達となりました。
- (図表1-1) 6 不良債権処理損失額(計画比+5,806億円): 不良債権処理損失額が計画比増加となったのは、不良債権の処理促進、翌期以降の最終処理に向けた対応を行ったほか、予想を上回る資産劣化、担保価値の下落による影響を受けたものであります。
- (図表1-1) 7 株式等関係損益(計画比+2,599億円): 計画では、損益のネットでゼロとしておりましたが、保有株式の圧縮を進めたこと等により、2,977億円の売却損益を計上する一方、自己査定に基づく償却を 378億円実施しました。
- (図表1-1) 8 当期利益(計画比 443億円): 不良債権処理損失額の増加、大阪府の外形標準事業税導入影響等により、当期利益は計画値を下回ることとなりました。
- (図表 2) 自己資本比率(計画比 0.25%): 外貨建取引等会計処理基準の改定を受けた昨

年9月の自己資本比率告示改訂によって、為替換算調整勘定をB I S自己資本の基本的項目に算入したこと、一般貸倒引当金が減少したこと、等により、自己資本比率は計画比0.25%下振れました。

- (図表 6) 1 海外支店数(計画比 2ヶ店) : 海外支店数が計画を2ヶ店上回っておりますが、これは、現地当局との調整により閉鎖時期が後ろ倒しになっていること、合併による顧客層の拡充により、顧客利便性、収益面でのシナジ - 効果を勘案し廃止方針を見直していること、によるものです。
- (図表 6) 2 平均給与月額(計画比 + 2千円) : 平成13年3月の平均給与月額が計画を上回りましたのは、当初計画において想定外であった、合併準備のための時間外手当が一時的に増加したことによるものです。
- (図表 6) 3 平均役員(常勤)報酬・賞与(計画比 + 3百万円) : 平均役員(常勤)報酬・賞与の実績が計画値を上回りましたのは、平成11年6月に執行役員制度を導入したことにより、役員の数・構成が当初計画と相違したことによるものです。
- (図表 6) 4 平均役員退職慰労金(計画比 + 51百万円) : 平均役員退職慰労金が計画値を上回りましたのは、退職役員の数・構成が当初計画と相違して、在任期間の長い役員が退任したことによるものです。

以 上